

第1節 ケニア政治史年表(1998～2000年)

* 指標的な出来事として、閣僚の任命など主要な人事関連事項、新党の結成など政党再編に関する重要事項、大統領・国会議員(補欠)選挙、憲法改正関連の主要事項、国会における重要法案の採決、50名以上が死亡したとされる紛争、という6つのカテゴリーを設定し、これに該当する事項については、太字で表記した。

1998年

- 1.4 **モイの1997年大統領選挙当選が正式に発表される**
- 1.6 **1997年国会議員選挙の最終結果が発表される。KANUが108議席を獲得して第一党になる。以下、DP39議席、NDP21議席、F-K17議席、SDP15議席、SAFINA4議席、F-P3議席、シリキショ党とF-A、KSCが各1議席と続く**
- 1.8 **モイが閣僚のうち大臣22名と司法長官を任命する。副大統領の任命は保留する**
- 1.10～ **ライキピア県ライキピア(Laikipia)、ナクル県ンジョロ(Njoro) マウ・ナロク(Mau Narok)で住民同士の紛争がおこり、100名以上が死亡する**
- 1.17 大統領指名国会議員として各党が、割り当ての人数に則した候補を指名する
- 1.29 モイが、ライキピア県ライキピアとナクル県ンジョロで起こった紛争について、DPの指導者たちが煽動したことが原因であり、両県の国会議員が紛争の調停に失敗したとのコメントを発表する。両県の国会議員合計8名のうち6名がDPに属する。
- 2. ケニアが、1987年から断交していたリビアとの外交関係を再開する
- 2.4 ライキピア県とナクル県で起こった紛争の背後には、リフトバレー州のカレンジン人、KANU および大統領を悪魔にたてあげて政府転覆を正当化しようという野党の指導者たちによる共同謀議がある、との「リフトバレー州国会議員声明」を、KANUのサイトティ、ピウォットらが発表する
- 2.5 ナクル県に午後9時から午前6時までの夜間外出禁止令が敷かれる。適用区域は後にライキピア県オル・モラン(Ol Moran)とウアシン・ギシュ県アイナブコイ(Ainabkoi)に拡大された
- 2.11-13 モイが、ナクル県とライキピア県の紛争被災地を視察する
- 2.17 **モイが、4省を新設し、閣僚全員の任命を終了する。副大統領の任命は保留する**
- 2.22 CPK が名称を正式に変更する。新名称はアングリカン教会(Anglican Church of Kenya)
- 2.27 大臣のロトドと副大臣のアングウェニが、KANU 中央管理委員会の席上で、モイにKANU 中央執行委員選挙の開催を要求する
- 3.4 ナクル県、ライキピア県およびウアシン・ギシュ県の一部に発令されていた夜間外出禁止令が解かれる
- 3.5 付加価値税率が引き上げられる
- 3.6 与野党国会議員の一部が、エスニック集団間の対話と平和的問題解決を促進するためとして、コミュニティ間協議のための国会議員委員会(Parliamentary Inter-Community Relations Consultation Committee)を結成する。同委員会の共同議長団には、アニョナ(KSC)、オチュオゾ(NDP)およびルト(KANU)が就任する
- 3.9 モイが、ナクル県とライキピア県で起こった紛争は、全て DP から国会議員を出している選挙区で起こっており、1998年総選挙でDPに投票しなかった人が紛争の標的になったと発言する
- 3.9 アリンゴ(NDP)が強盗を行ったとする訴えを、検察側が取り下げる。検察側の告訴は1997年12月8日に行われた
- 3.半ば ムイテが、ナクル県モロ(Molo)において3月20日の夜からエスニック紛争が起こるとの情報があるとの書簡を、警察庁長官に送る

1998年

- 3.14 NCEC が野党集会を開催し、4月3日に全国規模のストライキを行うよう呼びかける決議を採択する。ストライキの目的は、増税への抗議とケニア憲法見直し委員会の廃止の訴え
- 3.20 警察庁長官が、3月20日から31日にかけてリフトバレー州ナクル県などで紛争が起こる可能性があると言明する
- 3.23 ライキピア県 DP 国会議員ンピチルが、1月にオル・モランで60名の死亡者が出た事件にはボコットとサンプルの2つのエスニック集団が関係していると発言し、これらの集団の武装を解除していないとして政府を批判する
- 3.頃 ウェスタン州にムミアス/ブテレ県とルガリ県が新設される。ムミアス/ブテレ県はカカメガ県の、ルガリ県はマラバ/ルガリ県の一部だった
- 3.25 シカ県 SDP 国会議員ンディチョが煽動の疑いで起訴される。
- 3.頃 NDP 党首ライラが、KANU と協力体制を敷く姿勢を表明する
- 3.25 モンバサ県でイスラム教イマームが集会を開き、モンバサのサウス・コースト地域で紛争を起こす計画があると述べ、「内地コミュニティ (upcountry communities)」出身者とその他の住民との融和促進を目指すと言明する
- 3.末 キクユ人排斥を煽動する怪文書が全国各地で発見される。リフトバレー州知事が、怪文書はナイロビキスム高速道路沿いの都市に夜間に配布された模様と言明する。文書が発見されたのは、モンバサ、キリフィ、ナクル、ケリチョ、ウアシン・ギシュ、コイバテック、ライキピア、ウエスト・ボコット、ニエリ、キスムの各県およびウェスタン州（県名は不明）
- 3.30 ンティママが、自分の帰属するクラン(Purko Maasai clan)がナロク県で故意に周縁化されているとして政府を批判する
- 3.31 ケニア第8次国会が開催する
- 4.初 独立系週刊誌『エコノミック・レビュー』誌を発行するエコノミック・レビュー社の銀行口座が凍結される。同誌は事実上廃刊となる
- 4.前 **議会実務委員会委員長が交代する。新委員長はンガラ(KANU)、前委員長サイトティ。サイトティの委員長在職期間は9年間**
- 4.1 ニエリ県 DP 国会議員カイルが死亡する。選挙区はキエニ(Kieni)
- 4.3 NCEC の呼びかけた全国規模のストライキが動員に失敗する
- 4.11 マラクウェット県で住民襲撃事件が発生する。10名が死亡、2000人が避難し、牛400頭以上、山羊1000頭以上が強奪される。4月12日に、馬拉クウェット県 KANU 国会議員のスティとマリモイが、野党活動家を含む馬拉クウェット人6000人とともに集会を開き、馬拉クウェット県知事の更迭を要求し、また ボコット人を煽動した、として大臣のロトドと副大臣のロマダの大臣職解任を要求する
- 4.13 大臣のロトド(ウエスト・ボコット県)が、馬拉クウェット県での今回の襲撃事件は、馬拉クウェット人のグループが弓矢で武装しバリンゴ県で3名のボコット人を襲って家畜500頭を強奪したことによって起こった、と言明する
- 4.21 国務大臣のマドカ(タイタ県)が、1997年のコースト州モンバサ県リコニ(Likoni)で起こった紛争による死亡者の名前を公表し、紛争の原因は内陸部出身の住民にそれ以外の住民に比べて有利な土地分配がおこなわれ、また内陸部出身者のほうが他の住民に比べて就職機会、ビジネスチャンスともに恵まれていたためだと説明する
- 4.22 ブンゴマ県 F-K 国会議員シフナが、モンバサ県 DP 国会議員マイザから「1997年にリコニで紛争を起こすよう政府に雇われた」と打ち明けられた、と国会で発言する
- 4.24 「メル4県」内の治安悪化を解消するための共同行動計画を、「メル4県」選出の与野党国会議員8名が発表する。8名は、副大臣のカラウリ(KANU)、ムルンギ、ムウエンダ、マオレ、ンドゥバイ、ムウィラリア、ムタニ(以上 DP)、イマニヤラ(F-K)

1998年

- 5.1 ケニア国軍将校の一部が交代する。引退したジャクソン・ムニャオに代わって、参謀幕僚長補にオパンデが就任する。陸軍総司令官には、引退間近の前任者に代わって、アデンが就任する
- 5.初 副大臣のントウトゥ（ナロク県）が、ナロク県のブルコ・マサイ・クランは周縁化されていない、と発言する
- 5.4 NDP が、KANU との政策協調などを進めるための 10 名委員会を任命する
- 5.4 ナイロビの出版社カラープリント社が何者かに放火され全焼する
- 5.5 ケイヨ県知事が、1 万人以上のマラクウェット県住民が家畜強奪を恐れてケイヨ県に避難してきた、と発言する
- 5.7 モイ（全軍の最高司令官でもある）が、参謀幕僚長トンジェに対し、家畜強奪とエスニック紛争が起きている地域において不法に所有されている武器の回収を陸軍が警察と協力して行うよう指示する
- 5.9 与野党の国会議員数名がトランス・ンゾイア県において共同で開催した政治集会在警察に妨害される。集会はリフトバレー州北部の治安悪化、家畜強奪、土地分配についての話し合いを目的とするもので、議長はトランス・ンゾイア県 F-K 国会議員カプテン。その他、トランス・ンゾイア県 KANU 国会議員キルワ、ナイロビ SDP 国会議員ムゴ、シアヤ県 F-K 国会議員オレンゴらが参加していた
- 5.10 ウエスト・ポコット県中等学校関係者の組織（ウエスト・ポコット中等学校校長協会 [West Pokot Secondary Schools Heads Association]）のメンバーのうち約 100 名が、マラクウェットでの紛争はロトドの煽動によるものでないとする声明を発表する
- 5.11-13 **憲法改正のための手続きを協議する大会が開催される。大会は、開催施設名にちなんで「ボーマス・オブ・ケニア(Bomas of Kenya)会合」と呼ばれ、司法長官を議長に、与野党国会議員、宗教組織や LSK など NGO の代表者が参加する**
- 5.11 ケニア陸軍による不法所有武器回収が、バリンゴ県、マラクウェット県、ウエスト・ポコット県で開始される
- 5.13 マチャコス県の KANU ヤッタ(Yatta)選挙区支部委員長らが、ヤッタ選挙区の県昇格の約束を果たすよう政府に呼びかける
- 5.14 5月9日にトランス・ンゾイア県において政治集会在警察に妨害された事件に関して、日本、ドイツ、アメリカ、イギリスなど 25 カ国大使館がケニア政府を非難し、同じ主催者が 5月23日に開催を予定している政治集会在妨害しないよう申し入れる
- 5.半ば モイが、ウエスト・ポコット県知事をキリフィ県知事に、キリフィ県知事をマルサビット県知事にそれぞれ異動する
- 5.20頃 ケニヤッタ政権時代に内務省副大臣を務めたワムゼニヤ (Anderson WAMUTHENYA)が、87歳で死亡する
- 5.21 KWS 理事のウエスタン(David WESTERN)が任期切れの期日に再任されず、解任となる
- 5.23 5月9日に警察に妨害された与野党国会議員による政治集会在再び開催され、平和裡に終了する。議長はトランス・ンゾイア県 F-K 国会議員カプテン
- 5.後 モイの大統領付き副官シティエネイが大統領府防衛局本部(Department of Defence Headquarters)に異動する。後任の大統領付き副官にはロノが就任する
- 5.27 **モイが、農業省副大臣のキルワを解任する**
- 5.29 ボーマス・オブ・ケニア会合に出席した国会議員のうち 42 名（与野党含む）が、5月9日の警察による政治集会在妨害を指示したトランス・ンゾイア地区の警察責任者の起訴を求めて、次回会合への参加保留を表明する。カトリック教会団体、NGO 評議会、NCEC はそれぞれ記者会見を開き、憲法改正プロセスを主導してきた超党派国会議員団(IPPC)の解散を求めて、次回会合への参加保留を表明する

1998年

- 5.30 LSK 会長のキトンガ(Nzamba KITONGA)が、コースト州とリフトバレー州で煽動を行ってきた政治エリートへの取り締まりがないとして、司法長官と警察庁長官を非難する
- 5.30 モイが、不法所持武器を自発的に提出したものに對し向こう 1 ヶ月間は恩赦を与えると発言する
- 5.31 大臣のコーネスが、憲法改正論者の中には 1976 年の「憲法改正派」が含まれており、当時と同じように政府の転覆を計画している、と発言する
- 6.1 モイが、マダラカ記念日式典演説において、NDP と F-K が KANU と協力体制を敷いていることを賞賛すると発言し、他の野党にも KANU との協力体制をとるように呼びかける。モイが、同じ演説の中で、ケニア憲法見直し委員会の委員数を大幅に増加して宗教団体の代表者も委員に加わることを望むと発言する
- 6.1 モイが、大統領の任期切れ後も KANU 中央委員長職にとどまりたいと述べる
- 6.4 F-K 党首ワマルワが、トランス・ンゾリア県キタレ(Kitale)における政治集会において、F-K は KANU と協調するという新しい方針を採用した、と発言する
- 6.4 モイが、トランス・ンゾリア県キタレ(Kitale)における政治集会において、KANU トランス・ンゾリア県支部執行委員選挙の開催を要求する。現執行委員長は、モイに副大臣職を解任されたキルワ。モイは、KANU は野党への内通者を許容しないと述べる
- 6.5 モイが、ウエスト・ポコット県とマラクウェット県県境地域のレラン(Lelan)で政治集会を開き、ポコットとマラクウェットの両コミュニティに対し敵対的な関係を即時解消するよう呼びかけ、不法所持している全ての銃を政府に返却するよう求める
- 6.7 サンプ、キルワ、ウィリアム・ルトの KANU 国会議員 3 名が、ウアシン・ギシュ県のホテルで会見を開き、ナンディ人は政府公用地払い下げにおいて不利な扱いを受けている、として政府を批判し、モイに指図されなくても KANU をいつ脱退するかは自分で決め、と発言する。3 名が問題にしている政府公用地は、ウアシン・ギシュ県の EATEC 所有地と、トランス・ンゾリア県の ADC 所有地の二カ所
- 6.8 モイの娘(ドリス[Doris])の夫でレーサーのイブラヒム・チョゲ(Ibrahim CHOGE)が交通事故で死亡する。チョゲはモイの息子(ジョナサン・トロイティッチ[Jonathan Toroitich]、レーサー)のラリー・パートナーであった。イブラヒム・チョゲの実父は大統領府副大臣のチョゲ(ナンディ県)。チョゲは、息子は殺されたのであり、警察と CID が事故に見せかける隠蔽工作を行った、と 6 月 26 日に発言する
- 6.前 クワレ県知事が、クワレ県ディアニ(Diani)地域の治安維持のために必要であるとして青年による自警団(スング・スング[sungu sungu])の再結成を呼びかける
- 6.10 リフトバレー州知事が、6 月 1 日以来提出された銃は 88 丁であると発表する
- 6.11 参謀幕僚長補オパンデが、トゥルカナ県においてケニア、ウガンダ、タンザニア、米国軍が共同で演習を行うと発表する
- 6.12 前公共事業・住宅大臣のングエノが死亡する。ングエノの選挙区はケリチョ県ブレット(Buret)。1997 年国会議員選挙で落選した
- 6.半ば カプテン、キトゥイ、シタンダ(いずれも F-K)が、F-K 党首ワマルワは KANU との協力体制を取りやめないのであれば党首を辞職するべきである、と発言する
- 6.17 ケニア、ウガンダ、タンザニア、米の国軍の共同軍事演習が、トゥルカナ県のロドワル(Lodwar)ではじまる
- 6.21 ポコット人、サンプル人およびトゥルカナ人の平和調停のためと銘打たれた会議が、サンプル県とバリンゴ県境のアマイヤ(Amaiya)商業センターで開催される。主な参加者は、ロトド、ボギシオ、ロマダ(いずれもウエスト・ポコット県)、レンゲス(サンプル県)、ジョセフ・ロトド(バリンゴ県)およびバリンゴ県とサンプル県の県知事・地方議会議員

1998年

- 6.27 NDP が最高議決機関である全国年次代表者大会(Annual National Delegates Convention)を開催する。党首ライラが、NDP と KANU の協力体制を構造化し連立政権をつくるときが来た、と発言する
- 6.末 カプテンとキトゥイ(いずれも F-K)が、ロトドがトランス・ンゾイア県の公用地を不法に取得したと6月末に述べた問題に関し、トランス・ンゾイア県カペンゲリア(Kapenguria)市長が、カプテンとキトゥイに対しロトドに1週間以内に謝罪するよう通告する。市長は、地方議会議員43名の代表と名乗り、謝罪がなければ2名の属するエスニック集団はトランス・ンゾイア県クワンザ(Kwanza)選挙区から排斥すると述べ、トランス・ンゾイア県全域はポコット人に帰属する、と述べる
- 6.27 トゥルカナ県で行われていたケニア、ウガンダ、タンザニア、米の国軍の共同軍事演習が終了する
- 6.29 与野党と各種民間団体が、ナイロビのサファリ・パーク・ホテルにおいて、憲法草案作成のプロセスについての第1回協議を行う
- 6.30 1997年のモンバサ県リコニにおける住民襲撃事件に関する裁判で、事件に関与したとして逮捕されていたKANU活動家2名がKANU大統領指名国会議員サジャードの圧力で釈放された、モンバサ県DP国会議員マイザは武器不法所持で逮捕されたが武器は見つからなかった、その逮捕は、地方の名望家であるヘメッドがサジャードを97年国会議員選挙でのKANU公認候補にしようとしてライバルのマイザの公認指名を妨害するために準備したものだった、など、事件の捜査がKANU政治エリートによって妨害されていることを示唆する証言がなされる
- 6.30 モイが、1992年と98年の部族紛争を調査する調査委員会設置の意向を表明する

- 7.1 **モイが、1991年以降に起こった部族紛争の原因調査をおこなうとして、部族紛争司法調査委員会(Commission of Inquiry into tribal clashes)を任命する。委員に控訴裁判所裁判官のアキウミほか控訴裁判所と最高裁判所から裁判官1名ずつ、計3名が任命される。委員会委員の宣誓供述は7月14日**
- 7.1 IDカード取得の有料化が始まる。新規取得は50シリング、再発行と記載内容変更は100シリング、紛失による再発行の場合は200シリング
- 7.2-3 カトリック教会大主教ンゼキとアングリカン教会大司教ギタリを共同議長とし、各種宗教団体代表、非政府組織代表、および野党国会議員数名らが、全国平和会議(National Peace Convention)を開催する。モイは、コンゴに外遊中のためとして欠席する
- 7.2-4 **ウエスト・ポコット県のウガンダ国境アラレ(Alale)・ディビジョンにおいて住民が襲撃され、84名が死亡する。ネーション紙は、襲撃者はウガンダのカラモジョン人(Karamojong)であると報じ、死者の内訳は、ケニアのポコット人48名、ウガンダのカラモジョン人36名であるとしたうえ、目撃者の証言としてカラモジョン人がポコット人に対してバズーカ砲を使用したとの発言を紹介した**
- 7.6 元KANUキアンブ県支部委員長カニンギが、政治活動からの引退を表明する
- 7.6 トゥルカナ県とウエスト・ポコット県の政治エリートらが、両県の県境に位置するタークウェル峡谷(Turkwel Gorge)平和会合を開催する。主な参加者は、ロトド
- 7.8 政府高官による汚職の実態調査のための国会選抜委員会が野党側の動議採択によって設立される。国会選抜委員会の設立はケニアの独立以来これで3度目。動議提出者はコンボ(F-K)。KANU国会議員数名が、採決前に議場を退出する
- 7.9 教員の給与に関する交渉権を教育大臣に集中させることを目指した法案(Teachers Service Commission [Amendment] Bill, 1998)への反対を表明する声明が、与野党国会議員とKNUTの連名で発表される。KANU国会議員で会見に列席したのは、キルワ、サンブ、ジロンゴ、ニャングワラの4名
- 7.9 **モイが、元司法長官のンジョンジョをKWSの代表に任命する**
- 7.9 ナクル県知事がマウ・ナロク、ンジョロおよびマウチェ(Mauche)での武器の携行を禁止する。知事は、1週間前にムワンギ・ワウエル(Mwangi Waweru, 名前からキクユ人と推定できる)という男性がンジョロで殺害される事件があったが、キクユ人とカレンジン人のエスニックな敵愾心が事件に結びついたのではなく、両エスニック集団の関係は良好だ、と述べる
- 7.10 トランス・ンゾイア県サボティ(Saboti)・ディビジョンの計画入植地域に、数百名が武装して侵入、占拠する。現地のKANU地方議会議員は、侵入者はウガンダのサバオート人とセベイ(Sebei)人であると述べる。トランス・ンゾイア県知事は、すでに200家族以上の侵入者を退出させたと述べる
- 7.10 『ファイナンス』誌と『サンデー・ポスト』誌の発行許可申請が、ケニア登録局に拒否される。ケニア登録局長は、『ケニア・コンフィデンシャル・マガジン』は、発行許可申請がなされていないとして同誌が不法出版物であるとの見解を発表する
- 7.11 1997年国会議員選挙においてカジアド県でDP候補パルパイが当選したことを祝う政治集会在、カジアド県で開催される。ンティママ(KANU、ナロク県)がDP国会議員に混じって出席し、キクユ人とマサイ人の敵対関係は終わったと発言する
- 7.12 副大臣のケアー(キリフィ県)が、コースト州の住民は周縁化されてきたがマジンボイズムの採用により資源の分け前が増えるだろうと述べて、マジンボイズムを支持するとの意向を表明する
- 7.12 ナイロビのキベラ地区で開かれた政治集会でキベラ・ヌビア人ムスリム委員会(Kibera Nubian Muslim Committee)事務局長が、ナイロビ州知事はヌビア人に土地の権利書を与えよという大統領の指示(1996年3月)を実行していない、と述べて州行政を批判する。ネーション紙は、この集会は700名以上のヌビア人(Nubian)が集まって開かれた、と報道する
- 7.半ば ラム県に7ロケーション、10サブ・ロケーションが新設される

- 7.14 元司法長官のンジョンジョによる弁護士業開業申請を LSK が許可する
- 7.14 ウアシン・ギシュ県で EATEC の所有地に居住する住民が集会をひらく。参加者から、自分たちは命を狙われており、政府の保護が必要であるとの発言がある
- 7.14 **モイが、政府国会対策担当官にムダバディを任命する。前任者はンガラで就任は 1998 年 3 月。この地位には従来副大統領が任命されてきたが、1998 年 1 月以来副大統領職は空席である**
- 7.14 **モイが、保健省と運輸・通信省に 1 名ずつ副大臣を追加任命する。保健省副大臣に任命されたのは、アブドゥライ・ワコ(イシオロ県)。運輸・通信省副大臣に任命されたのは、サンコリ(カジアド県)**
- 7.15 元ナクル県知事が執筆したオウコ外務大臣殺人事件についての書籍が、ロンドンで発売開始される。本の題名は『絶対的権力：オウコ殺人の謎(Absolute Power: The Ouko Murder Mystery)』
- 7.15-17 KNUT の指令により教員が、給与交渉を義務づける新法案への反対を表明するため、全国規模のストを決行する。7 月 17 日に、教育大臣が法案の国会提出を見送るとの声明を発表し、ストが解除される
- 7.16 EATEC 代表(general manager)が、EATEC の所有地に実際に居住している住民には 1 人あたり 2 エーカーを居住地として分配すると発言する
- 7.17 凶器準備集合の疑いで起訴されていた元 KANU キアンブ県支部委員長カニンギに無罪判決が下る
- 7.17 NDP 党首ライラが、NDP の方針に合致する場合のみ KANU の提出した動議、法案、政策などを支持する、と発言する
- 7.22 モイが、KANU 国会議員団会合において、憲法見直し委員会に関する国会採決の際に党の方針に従うようにと発言する
- 7.23 KACA (代表ムワウ) が大蔵省高官らに対して逮捕状を請求、取得する。これを大蔵大臣ニャチャエが「ムワウの個人的怨恨によるものである」と批判し、検察は高官らを起訴猶予処分とする。7 月 29 日にはモイが、ムワウを停職処分にし、ムワウの代表としての適格性を調査する調査団を任命する
- 7.25 ナンディ県 KANU 国会議員サンブラが開催を予定していた土地問題に関する集会の許可が直前に取り消される。他の演説予定者は、キルワ、ウイリアム・ルト、ジロンゴ
- 7.26 SUPKEM が、エバンジェリスト教会で活動中のアメリカ人がイスラム教を冒瀆する発言を行っている、として、そのような発言を辞めるよう教会に申し入れる。このアメリカ人は、7 月 23 日にナクル県のモスクに不適切なポスターを貼りつけたとして 24 日に逮捕され、検察による起訴取り下げ(30 日)の後、国外追放処分になる
- 8.2 ニャンベネ県で開かれた政治集会において、参加した住民らが、サラカ/ニシ県とニャンベネ県の県境をめぐる発生した 1997 年 9 月の武力紛争に対し無策であり続けたとして、政府を批判する。参加した地方議会議員の 1 人は、その紛争で 9 名が死亡し数百名が負傷、300 の家屋が焼失した、と発言する
- 8.3 SDP 国会議員 3 名が、シカ県に滞在している 1994 年のナクル県モロとエノースプキア(Enoosupukia)での紛争の避難民 1565 人の再定住を行うよう政府に申し入れる。3 名は、マイルリ(シカ県)、ンディチョ(シカ県)、ニヨンゴ(キスム県出身の大統領指名国会議員)
- 8.初 コースト州の KANU 国会議員 3 名が、コースト州住民の連邦制への関心を高めるため活動を行う、と述べる。3 名は、ナシール(モンバサ県)、ケアー(キリフィ県)、ワムワチャイ(クワレ県)
- 8.4 元アングリカン教会ニャンザ州教区(Maseno South Anglican Diocese)司教オクルルが、憲法改正による連邦制への移行を支持する意向を表明する
- 8.5 **元司法長官のンジョンジョが、DP 党首キバキ、キアンブ県 SAFINA 国会議員ムイテ、DP キアンブ県国会議員カルメとナイロビで会合する。場所はノーフォーク・ホテル**

- 8.7 ナイロビのアメリカ大使館を狙った爆弾テロが行われる。死者 247 名、負傷者は 5000 名近くにのぼる**
- 8.7-8 アメリカ人エバンジェリスト教会活動家の起訴取り下げと国外追放処分を不服とする暴動が、ワジール県で発生する。暴徒はアフリカ・インランド教会に放火、尼僧に乱暴する。ガリッサ県でもムスリムの青年がキリスト教会牧師に暴力を加える事件が発生する
- 8.8 モイが、爆弾テロ被災者のための基金を設立し、その管理委員会委員長に元司法長官のジョンジョを任命する**
- 8.15 キリフィ県の政治集会において、コースト州の与野党国会議員 13 名が連邦制採用を求めるとの意向を表明する。主な参加者は、ンガラ、ナシール、マドカ（以上大臣）、ムガワ(タナ・リバー県)、ケアー（キリフィ県、以上副大臣）、DP モンバサ県国会議員マイザ、DP タイタ県国会議員ムワキリンゴ、シリキショ党モンバサ県国会議員シャコンボ
- 8.半ば DP ナクル県国会議員キマニの所有する農場で、ナクル県、バリンゴ県、ライキピア県、コイパテック県の政治エリート 300 名が平和会合を開催する。会合はカレンジン人とキクユ人の調停であると位置づけられ、バリンゴ地方議会議長ブルトゥートとナクル地方議会議長ビディイ・トーがカレンジン人側の代表、キマニがキクユ人側の代表を務める
- 8.19 マサイ人とカレンジン人の間で国有の森林地帯をめぐる緊張が高まっているとして、ナクル県とナロク県の県知事が対策会議を共催する。ネーション紙は、同地域にはカレンジン人 8000 家族ほどが入植しており、環境の悪化を懸念する声がマサイ人の中から挙がっており、マサイ人が入植に反対している、と報じる
- 8.22 モイが、ナイロビのアメリカ大使館テロ事件がキリスト教徒とムスリムを敵対関係におくことがあってはならない、と発言する
- 8.23-24 ナクル県地方議会指名議員レイティッチの自宅で、キクユ人とカレンジン人の調停のためとされる会合が開催される
- 8.24 ケニア憲法見直し委員会設置法の修正に関する協議（通称サファリ・パーク会合）が再び開催される
- 8.26-30 NCCK が、家畜強奪事件に関する会合を開催する。NCCK は、家畜強奪は犯罪であり、政府は厳しく取り締まるべきである、犯罪者の属するエスニック集団全体を犯罪集団と見なすのは適切でない、との声明を発表する。会合にはマラクウェット県、ウエスト・ポコット県、トランス・ンゾリア県、トゥルカナ県の KANU 国会議員、ウエスタン州各県の F-K 国会議員らが参加する
- 9.2 大統領府人事院次官が刺殺される
- 9.6 ムンギキ教団のメンバー 16 名が、許可なく集会を開いたとして逮捕される
- 9.7 カプテン(トランス・ンゾリア県)が、キクユ人、キシイ人、ルイヤ人、ナンディ人を標的にした襲撃事件が過去 2 週間にわたって続き 25 名以上が死亡した、と発言する。カプテンは襲撃者について、ウエスト・ポコット県のポコット人とウガンダのセベイ人である、良く訓練されている、家畜強奪でなく殺人を目的としている、標的のエスニック集団に対して 2 週間を期限とする退去通告を出した、と述べる
- 9.8 ムスリム系非政府組織 5 団体が、NGO としての登録を抹消される。SUPKEM は、ムスリムへの差別であるとして、この登録抹消に 9 日に抗議する。NGO 登録を統括する担当局が、登録抹消された NGO は裁判所または国務大臣に抹消取り消しを求めることができる、と 10 日に述べる。これを受けて 5 団体は、抹消の取り消しを高等裁判所に求め、NGO としての活動を続行する
- 9.8-10 リコニ紛争の容疑者 240 名が、証拠不十分であるとして釈放される
- 9.12 KANU、F-K、F-P の国会議員 8 名が、次回国会議員選挙ではある一つの政党から出馬する、との意向を表明する。8 名は、ジロンゴ、サンブ、ニヤングワラ、キルワ(以上 KANU)、カプテン、キトゥイ、シタンダ(以上 F-K)、マイナ(F-P)**

- 9.14 大臣のモハメド（ガリッサ県）が、北東州および隣接県の KANU 国会議員 11 名を率いて記者会見を行い、ムスリム系 NGO 5 団体の登録抹消に関して政府を批判する
- 9.15 **マクエニ県マクエニ(Makueni)選挙区 SDP 国会議員のスビが死亡する**
- 9.16 LSK の部族紛争司法調査委員会（委員長アキウミ）への参加が許可される
- 9.18 高等裁判所が、東アフリカテレビ網(East African Television Network: EATN)に放送ライセンスを与えるよう情報・放送省に対し命令する判決を下す。EATN はネーション・グループの所有であり、放送ライセンスが 98 年 3 月に取り消されていた
- 9.18 KWS 理事ウエスタンが辞職する。政府は 5 月 21 日にいったんウエスタンを解任していたが、その後モイがその決定を覆して契約期間を 9 ヶ月間延長していた。ウエスタンの契約の終了は 1999 年 1 月
- 9.19 イマーム・説教師評議会がモンバサ県で臨時会合を開き、KANU のムスリム国会議員全員に野党への移籍を呼びかける声明を発表する。評議会は NGO 登録抹消に反対するとの SUPKEM の見解に賛意を表明する
- 9.19 キクウ人とカレンジン人との調停会合と銘打たれた会合がキマニ、トーラの主催で開催される。開催地はライキピア県の小学校
- 9.後 トランス・ンゾリア県キタレにおいて、キルワ、サンブ、カプテン、キトゥイ、シタンダの与野党国会議員 5 名が政治集会を開催し、モイ政権を批判する
- 9.20 オレンゴ、ンギル、ムゴら 14 名の野党国会議員が、10 月 6 日に国会が開催された際に政府不信任決議を提出する、と発表する。ムスリム系 NGO の登録抹消に関して政府を批判していた KANU 国会議員数名も決議への賛意を表明する
- 9.22 **副大臣のトゥワハ（ラム県）が窃盗と脱税の容疑で起訴される。モイは、9 月 23 日にトゥワハの大臣職を解任する**
- 9.24 部族紛争司法調査委員会が、LSK の参加を差し止める訴状を高等裁判所に提出する
- 9.25 リコニ紛争の容疑者のうちさらに 30 名が証拠不十分により釈放される
- 9.25 **モイが、空席になっていた KWS 理事に SAFINA 大統領指名国会議員リーキーを任命する**
- 9.26 モイが、ライキピア県で開催された KANU 政治集会で演説し、リフトバレー州住民の平和的共存を訴える。モイは、キマニ、トー、レイティッチらの共催で連続的に開催されている平和会合を評価すると述べ、来年 1 月にナクル県で大規模な平和会合を開きたいとの意向を表明する
- 9.26 モイが、KANU と NDP の連合を支持する意向を表明する
- 10.2 SUPKEM 主導によるムスリムの抗議集会和デモがモンバサ県、ナクル県、ガリッサ県でおこなわれる。行動は、ムスリム系 NGO 5 団体の登録抹消に抗議するもの。モイは、SUPKEM 代表団、ムスリム国会議員らと会談し、ムスリムの不満を検討する会議を設定すると約束する
- 10.3 与野党国会議員 20 名がナイロビのカムクンジ広場で政治集会を開き、10 月 4 日決行予定の教員ストライキを支持する、国会提出予定の政府不信任決議案の裁決に向けて努力する、との姿勢を明らかにする。集会の主催者はオレンゴ。KANU からはニヤングワラが出席する。教員のストライキ（KNUT 主導による）は 10 月 5 日から 15 日間にわたって決行された
- 10.4 SDP と NCEC が、次回のサファリ・パーク会合への参加を見合わせると発表する。NCEC は、ボイコットはムスリム系 NGO 5 団体の登録抹消への抗議のためと発表する。SDP は、会合が KANU とモイに支配されているため、と理由を説明する
- 10.5 **ケニア憲法草案作成のプロセスに関して 98 年 6 月から断続的に行われてきた会合の第 4 回が開催され、与野党と各種民間団体による合意が成立する。この合意内容は、開催場所にちなんで「サファリ・パーク合意」と呼ばれ、98 年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法(Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Act, 1998)として法律化された。内容は、憲法改正のプロセスに与野党議員のみならず、NCEC、NCCK、カトリック教会組織、女性団体など国内の民間団体から広く代表を募る形式を採用する画期的なもの**

- 10.9-11 ナイロビのコロゴチョ(Korogocho)・スラムで紛争が起こり、2名が死亡する。ネーション紙は、この紛争は、リーダーを殺害された犯罪グループのメンバーが復讐のために住民を襲ったこと端を発しており、11日には住民の青年たちが武装して犯罪グループのメンバーを捜索した、捜索を行った青年たちは、メンバーは地域内の外国人だと考えていた、と報じる。犯罪グループのメンバーに殺害されたとして公表された名前によれば、被害者全員がルオ人と推測できる
- 10.10 モイの大統領職就任を祝うモイ・デー記念式典に、全野党代表が欠席する中、NDP党首ライラが出席する
- 10.15 **オレンゴが国会に政府不信任決議案を提出するが、否決される。国会議員 210 名のうち F-K 6名が欠席、決議案に賛成したのは 67 名、反対は 137 名。KANU と NDP のほぼ全員が反対にまわる**
- 10.半ば ナクル県教区カトリック教会が、UNDP と政府に資金供与を受けてリフトバレー州の紛争避難民 100 家族の最定住を 11 月までに行う、と発表する。避難民は、1992-93 年のリフトバレー州での紛争により発生したもので、これまで 188 家族のみが何らかの援助をこのカトリック教会から受けている
- 10.23 政府不信任決議案に NDP 国会議員で唯一賛成票を投じたアリンゴが、書面での協定を取り交わさないかぎり KANU と NDP の協力関係は不確かなものである、との見解を表明する
- 10.24 キルワが政府不信任決議案に賛成票を投じた問題に関し、サンプル（反対票を投じた）が、キルワはナンディ人の権利のために活動している、ナンディ人は次回総選挙時にどの政党に組みするかをこれから決める、ナンディ人の政治的連帯を求める、と述べる
- 10.後 NDP 党首ライラ以下 NDP 国会議員 13 名が、KNUT 主導で行われた教員のストライキを支持するとの姿勢を発表する
- 10.26 SDP 党首ンギルの主催による政治集会在、警察によって強制解散させられる
- 10.27 SAFINA が、議員を辞職したリーキーに代わり、盲目の女性を大統領指名国会議員枠に推薦する。女性の名前はシニョ(Josephine Odira SINYO)。モイは推薦を受けてシニョを大統領指名国会議員に指名する
- 10.28 ニョンゴ(SDP)が、引退後の大統領に豊かな生活を保障する法案(The Presidential Retirement Benefits Bill)を国会に提出する。法案は、動議形式で提出され、反対者ゼロで採択される
- 10.末 **ワジール県とマルサピット県の県境付近が数百名の襲撃者に襲われ、約 140 人が殺害される。この紛争は、発生した地名にちなみ、「バガラ虐殺(Bagala massacre)」とよばれる。**北東州知事は、襲撃者はボラナ人、オロモ人、ガブラ人である、と述べる。エチオピア政府は紛争への関与を否定する。ネーション紙は、被害者は主にケニアのデゴディア人、襲撃側はボラナ人であり、ボラナ人はオロモ人に支援を受けている、そのオロモ人は、エチオピア反政府勢力であるオロモ解放戦線のメンバーである、同地域のデゴディア人とボラナ人は、放牧地をめぐる抗争状態にある、との見解を情報筋の話として 10 月 30 日に紹介する
- 10.末 KANU トランス・ンゾリア県支部執行委員選挙が開催され、新委員長にプシワ(Simon PSIWA)が選出される。前委員長のキルワは、政府不信任決議案に賛成票を投じたあと停職処分下におかれていた
- 10.31 ムスリム系の閣僚 4 名が、次回総選挙では党を移籍することも考慮しているとの見解を表明する。4 名は、モハメド(大臣、ガリッサ県)、ナシール(大臣、モンバサ県)、ノール(副大臣、マンデラ県)とアフエイ(副大臣、ワジール県)
- 11.初 SUPKEM、イマーム・説教師評議会および未公認政党 IPK が、ワジール県での 10 月末の住民襲撃事件に関して政府の無策を批判し、ムスリム系 NGO 5 団体の再登録を許可するよう求める決議を行う
- 11.4 モイが、ワジール県で 10 月末に発生した紛争の被災地を視察して政治集会を開き、事件調査委員会を結成する意向を表明する

- 11.初 オウコ暗殺事件の政治性を否定する見解を盛り込んだモイの伝記が出版される。著者はモートン(Andrew Morton)、本の題名は『モイ：アフリカ人政治家の生成(Moi: the Making of an African Statesman)』
- 11.9 モイが、部族紛争司法調査委員会の事務局1名を入れ替える。新しく事務局員に指名されたのは、検察庁長官のチュンガ。調査委員会は、11月初めに閣僚10名の取り調べを行っていた。10名にはサイトティ、ピウオット、ンティママ、カモソ、コーネスらが含まれる
- 11.半ば サバサバ・アシリ党首マティバが1993年に発表した著書『ケニア：正道への復帰(Kenya: Return to Reason)』が当時の言論担当大臣によって発禁処分された事件に関し、控訴裁判所の判決で発禁処分取り消しが命じられる
- 11.14 モイが、ナクル県において平和会合を主催する。会合には、ピウオット、ンティママ、コーネス、カモソ(いずれも大臣)の他、ナクル、バリング、ボメット、コイパテック各県のKANU国会議員、ナクル県DP国会議員、ナクル市長、ナクル地方議会議長ビディイ・トー、ナクル地方議会指名議員レイティッチが参加する
- 11.14 大臣のナシール(モンバサ県)が、連邦制政府と首相制および副大統領の交代制の採用を提案する。副大統領は、8州で順番に担当するとの案。ナシールは、コースト州担当の際には、ンガラが副大統領として適任である、との見解を示す
- 11.15 モイが、リフトバレー州中部に新しくプレット県を設立したと発表する。ケリチョ県の南部とボメット県の北部が切り離されて、新県となる
- 11.19 1999年国勢調査の実施に向けて、サイトティが国勢調査全国運営委員会を設立する。委員会には初めて、民間から委員が登用される
- 11.21 ガリッサ県国会議員3名(2名はKANU、1名はSAFINA)が、モイに対し、大臣のモハメド(ガリッサ県)を副大統領に任命するよう申し入れる
- 11.21 KACAの全委員が辞任した、と司法長官が発言する
- 11.24 大臣のンティママが、国会において、政府と行政を非難する発言を行う。ンティママは、ケニアは上から下まで汚職で腐敗している、政府は35年間にわたって司法と議会に介入してきた、憲法改正は、この国にはびこる権威主義の全体主義の専制政治の介入を許してはいけない、などと述べ、野党議員から拍手を受ける
11. KACA代表のムワウの適格性を調査していた調査団が報告書を提出し、ムワウは解任されるべきであるとの見解を述べる
- 11.26 政府が、オウコ暗殺事件に関する公式見解を発表する。見解の中では、ピウオットが事件に関与していない点が強調される
- 11.末 KANU中央執行委員会第2副委員長アヤーが、ケニアの次期大統領にはNDP党首のライラがふさわしいと述べる
- 12.1 サバサバ・アシリ党首マティバが所有する新聞社が、日刊紙の発行を開始する。新聞の名称は『ピープル(People Daily および People Sunday)』
- 12.3 国務大臣マドカが、国会に国家情報・公安委員会(National Intelligence and Security Service: NISS)法案を提出し、現行の公安委員会は拷問を含む過度の暴力を行使してきた、と述べる
- 12.5 大臣のンティママ(ナロク県)が、政府がナロク地方議会の運営に介入しているとして政府を批判する。ンティママは、地方議会議員38名が議長の不信任決議案を提出しようとしているが、政府がそれを妨害していると述べる。8日、10日にそれぞれナロク地方議会議員10数名(名前は不明)が、不信任決議案提出の動きはないと述べて、ンティママの介入を非難する
- 12.7 モイが、副大統領の人選に関して国論が分かれているのは望ましくない、と述べる
- 12.8 **ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法案(Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Bill)が国会を通過する**

- 12.8 モイが、新設のキシイ・ノース県の名称を、旧名称であるニャミラに戻すよう指示する。土地登記ができないなど行政上の混乱が発生したため、と名称変更の理由を説明する
- 12.9-11 牧畜民の地位向上を話し合うと銘打たれたワークショップがナイロビで開催され、最終日の11日にケニア牧畜民フォーラム(Kenya Pastoralist Forum)が結成される。フォーラムの代表は、アフリカの角地域の他の牧畜民組織との協力関係を築き、ケニア牧畜民国会議員団(Kenya Pastoralist Parliamentary Group)に助言を求めていく、と述べる
- 12.10 大臣のロトド(ウエスト・ポコット県)が、トランス・ンゾイア県の公有地を払い下げられたことを認めると国会で発言する。ネーション紙は、ロトドが発言の中でケニヤッタ時代に大規模に土地を取得したのはキクユ人であり、カリウキ(J.M. KARIUKI)やムボヤ(Tom MBOYA)などの暗殺事件が起こったのもケニヤッタ時代であるのに(ケニヤッタはキクユ人)、別の人間が土地を取得するたびにキクユ人がそのことを非難するのは間違っている、と激昂しながらキクユ人野党国会議員らに向かって述べた、と報じる
- 12.10 国務大臣が提出した国家情報・公安委員会法案が名称を含む修正を加えられた上で国会を通過する。新法の名称は国家公安委員会法(National Intelligence Services Act)。新法は、治安関係の情報収集に関して大統領の権限を弱める一方、拷問を行っている」と指摘されてきた公安委員会の大幅な機構改革を盛り込んでいる
- 12.14 ナイロビの私営小型バス(マタトゥ[matatu])乗務員が共同でストライキを執行する。12日にナイロビでは、マタトゥ運転手1名が、大統領の護衛にあっていた機動隊隊員に、進路妨害を理由に路上で射殺される事件が起こっていた
- 12.半ば ワジール県 KANU 国会議員アフェイが、ワジール県ワジール・サウス(Wajir South、アフェイの選挙区)選挙区の一部を県に昇格させるよう大統領に求める
- 12.15 テレビ・ラジオ報道への参入を模索しているネーション・メディア・グループ社が、周波数を割り当てられる。同社は、放送許可申請を行った7年後の1998年5月にライセンスを取得したが、放送に必要な周波数の割り当てが行われなかったため、放送ができない状態におかれていた
- 12.15 東アフリカ・地域協力大臣のピウォットが、東アフリカ3国に共通のパスポートを1999年1月4日に発行開始する、と発表する
- 12.18 モイが、ナイロビの小規模小売業者(kiosk owners)および路商(hawkers)の営業ライセンス制の即時停止を発表する。モンバサなど他の地域での営業ライセンス制度は続行される
- 12.19 トランス・ンゾイア県のKANU 地方議会議員の一部が、公有地払い下げを受けたロトドを擁護するとして、トランス・ンゾイア県の全域はサバオット人とポコット人の2つのコミュニティに帰属する、と発言する。この発言に対し、ウアシン・ギシュ県のDP 地方議会議員の一部が反発し、トランス・ンゾイア県の公有地は全てのケニア人に帰属する、と発言する。問題になっている公有地は、トランス・ンゾイア県キタレにある KARI の所有地
- 12.28 タナ・リバー県知事が車での移動中に射殺される。同乗していた知事の兄弟と運転手も同時に射殺される。警察発表によれば、犯人は9名で全員が武装しており、現場は治安状況が非常に悪い。ネーション紙は、タナ・リバー県では、オルマ(Orma)・クランと、1980年代にソマリアからの避難民としてケニアに移入したガルジャル(Galjal)・クランが緊張関係にあり、知事の射殺事件と関わりがある、と報じる
- 12.28 1997年8月のコースト州リコニにおける警察署襲撃事件の主犯として手配されていた元警官が、他の容疑者4名とともに、警察に射殺される
- 12.末 モイが、ニャンザ州キスム県の一部を分離して、ニヤンド県を新設する。ニヤンド(Nyando)選挙区 NDP 国会議員オルワはニヤンド選挙区がキスム県にとどまる方がよいとの見解を表明する

1999年

- 1.1 トランス・ンゾイア県とウエスト・ポコット県県境の商業センターで平和会合が開催され、ロトドとボギシオ（いずれもウエスト・ポコット県、KANU）が、家畜強奪を行わないようポコット人に呼びかける
- 1.2 ムイテが、自らにかけられた収賄疑惑を否定する新聞広告を出す。ゴールデンバーグ汚職事件の重要容疑者パットニは、ムイテに要求されて2000万シリングを贈賄したと述べていた。ムイテは、このパットニの発言は、ムイテを陥れようとたくらむピウオットの差し金である、と広告の中で見解を述べる
- 1.4 タナ・リバー県で、ソマリ系のガルゲール(Galgeel)人を対象とする、警察による強制退去活動が開始される。タナ・リバー県ガルセン(Garsen)サブ・ロケーション担当行政官は、ガルゲール人はソマリアからの移入民であり、ケニア国籍を持たない、と述べる。11日に、ガルゲール人長老代表団と名乗る団体が記者会見を開き、ガルゲール人はケニア国籍を持っていると述べ、強制退去の中止を政府に求める。1998年12月末にタナ・リバー県ではパリンゴ県知事が銃撃される事件が発生していた
- 1.5 **キルワ、ジロンゴら新政党への移籍の意向を表明している国会議員が会合を開き、新政党の政党登録申請を行うことを決定する。政党の名称は、連合民主運動(United Democratic Movement: UDM)**
- 1.8 ナイロビで開催されたカルラ森林(Karura forest)破壊に反対する植林イベントを、警察が強制解散させる。イベント参加者は約20名。主催者のマアザイほか、オレンゴら国会議員がムチ、警棒、投石によって負傷する。このイベントは、カルラ森林の一部が分配用の土地として開発され樹木が広範に伐採されたことへの反対運動の一部として行われた。森林の土地分配に関わる担当大臣は、ロトド(自然資源省)とンガラ(土地・入植省)
- 1.8 NCECが、サファリ・パーク合意に基づいて発足予定の憲法見直し委員会には参加しないことを決定する。このNCECの会合にはアポロ・ンジョンジョ、ニョング(いずれもSDP政治局員)、PCEA司教ンジョヤ、ニョイケ(F-P書記長。国会議員ではない)、シリキショ党党首ンバヤ(国会議員ではない)が参加していた
- 1.初 ナクル県知事が、県の国有森林を不法に占拠しているとして約7000世帯に退去を命ずる。県知事は、オギエック(Ogiek)人を対象にした入植事業に便乗した不法占拠者が2万5000エーカーにわたって土地を取得している、と述べる
- 1.半ば トランス・ンゾイア県キタレ近郊の国有森林に、トランス・ンゾイア県住民約2000人が侵入し、その地域に入植していた人々を追い出して、土地を占拠する。侵入した住民は、これまでの国有森林の土地分配が公平に行われていない、土地の一部はウガンダから移入したセベイ(Sebei)人に与えられている、と述べる
- 1.13 サラカ/ニシ県北西部で家畜46頭などが強奪される事件が発生する。警察は、強盗団はソマリ系ケニア人であり、北方のメル国立公園に逃亡したと発表する
- 1.15 ライキピア県DP国会議員キウンジュリが、モイが新設を予定しているといわれる新県の線引きに懸念を表明する。キウンジュリは、新県の構成について、首都は現ライキピア県内のニャフルル(Nyafururu Town)におかれる、県名はオルンガルア(Ol-Ng'arua)、セントラル州ニャンダルア県北部が併合される、との見通しを述べ、セントラル州を縮小しリフトバレー州を拡大する形での州の線引き変更は望ましくなく、新県がセントラル州の領域内に設けられるなら問題はないとの見解を述べる
- 1.15 キルワ、ジロンゴらによる新政党組織UDMが、政党登録申請を提出する
- 1.16 モイが、現職国会議員の関与で設立された新政党の登録は行わないように、司法長官に命令する。モイは、新たな政党を結成したい国会議員はまず議員を辞職しなければならないとの見解を表明する
- 1.16 **現職国会議員(SDPのスンビ)の死亡によって空席となっていたマクエニ県マクエニ選挙区の補欠選挙が実施され、僅差でKANU候補マウンドゥ(Peter MAUNDU)が当選する。次点はSDP候補**

1999年

- 1.17 マラクウェット県の KANU 県支部執行委員とその他野党の同県支部執行委員らが共同で、家畜強奪取り締まりを中止するよう政府に申し入れる。申し入れには馬拉クウェット県 KANU 国会議員は参加していない。執行委員らは、この取り締まりで馬拉クウェット人の所有する家畜が警察によって不当に取り上げられている、ポコット人は、全ての家畜が自分たちに帰属するという考え方を持っている、馬拉クウェット人の所有する家畜 80 頭が 1998 年 1 月にポコット人に強奪されたが取り締まりはなかった、と述べる
- 1.半ば ニャンベネ県のソマリ系住民数百名が、県外に避難する。ネーション紙は、ソマリ系住民の立ち退きを求める脅迫をメル人が行った、と報じる
- 1.17 エチオピアと国境を接するモヤレ県モヤレ(Moyale)で、エチオピア軍とエチオピアの反政府組織オロモ解放戦線の戦闘員が衝突し、18 名が死亡する
- 1.18 新しく設立されたニヤンド県の県境画定問題解決のため NDP が会合を開くが、意見の調整に失敗する
- 1.22 KANU シカ県支部委員長ウフルと元ナクル県 KANU 国会議員ムンガイらが、「キクユ人による統治について(The Kikuyu Leadership Concept)」と題する文書を新聞紙上で発表する
- 1.23 マラクウェット県 KANU 国会議員スディらが政治集会を開催し、ポコット人に対抗できるように馬拉クウェット人を武装すること、馬拉クウェット県知事の即時異動の 2 つを政府に要求する。集会には、KANU マラクウェット県支部委員長ムトゥオル、その他野党活動家を含め、約 5000 人が参加する
- 1.23 ナクル県 DP 国会議員キマニが、ナクル県とナロク県の県境付近に居住するキクユ人とマサイ人の平和的共存のためとする平和調停会議を開催する
- 1.24 ガリッサ県の政治エリートらが、1月 22 日に 8 名の牧畜民が殺害されたと述べる。ネーション紙は、ガリッサ県で過去 5 ヶ月間にわたって 2 つのソマリ系サブ・クラン(アウリヤハン[Auliyahan]とアブドゥワク[Abdwak]) が水場と放牧地をめぐる抗争を続けていると報じる
- 1.25 憲法見直し委員会への政党からの委員 13 名を決める与野党協議が開催されるが、委員数の振り分けをめぐる協議が決裂する
- 1.27 ウエスト・ポコット県の農村が強盗団に襲撃され、家畜 20 頭が強奪される。ネーション紙は、この事件で 69 歳の女性が強姦されたと報じ、目撃者の談話として、強盗団は約 50 名、AK47 ライフルで武装しており、続けてトランス・ンゾイア県クワンザ(Kwanza)の農村を襲撃した、と報じる
- 1.27 憲法見直し委員会への政党からの委員 13 名を決める第 2 回の与野党協議が開催されるが、委員数の振り分けをめぐる再び協議が決裂する
- 1.28 モイがエチオピアを訪問して国家元首ゼナウィ(Meles ZENAWI)と会談し、反政府勢力の脅威に共同して対抗し平和と治安の向上に努めることで合意する
- 1.30 ナイロビのカルラ森林伐採伐採現場に集まって開発への反対を唱えていた人々を、機動隊が強制解散させ、30 名が負傷する
- 1.末 シリキショ党書記長カラシंगाが、タナ・リバー県の治安悪化問題に関する政府の対策は間違っているとの見解を表明する。カラシंगाは、タナ・リバー県で活動する強盗団のエスニックな背景は多様である、ガルジェール(Galjeel)人が移入する前から強盗事件は起こっていた、オルマ人はガルジェール人を犯人集団呼ばわりすることを中止すべきだ、との見解を表明する
2. モイが、KANU ナクル県支部執行委員会を解散させる。県支部はナクル県地方議会指名議員レイティッチを暫定委員長に指名し執行委員選挙運営を一任する。3月 18 日にモイは、暫定委員会にはすべてのコミュニティ代表が含まれるべきだと述べて、レイティッチ委員会への不快感を表明する

1999年

- 2.2 カルラ森林伐採に関して反対運動を先導したとして、オレンゴら3名の野党国会議員が逮捕される。逮捕されたのは、オレンゴと、キアンブ県 SDP 国会議員ガタバキ、ナイロビ DP 国会議員ムウェンジェ
- 2.3 憲法見直し委員会への政党からの委員 13 名を決める第3回の与野党協議が開催されるが、委員数の振りわけをめぐる再び協議が決裂する
- 2.4 イースト・アフリカン・スタンダード紙の記者が、ガリッサ県でエスニック紛争があったとする記事を書いたとして逮捕される。記事は、1999年1月30日にガリッサ県で「エスニックな虐殺」が発生し17名が死亡した、と報じたもの。警察は虐殺事件の発生を否定している
- 2.5 20 シリング硬貨の流通が始まる
- 2.5 **キトウイ県 SDP 国会議員キミンザが KANU に移籍する。移籍に伴い、キミンザの選挙区キトウイ・サウス(Kitui South)が空席となる**
- 2.8 憲法見直し委員会への政党からの委員 13 名のメンバー提出期限に、各政党が当初合意で定められた委員枠を超える名簿を司法長官に提出する
- 2.12 モンバサ県モンバサ市長のバララが辞職する
- 2.前 政府による干ばつ被害状況調査報告書が発表され、トゥルカナ、マンデラ、ワジール、クワレの各県で干ばつの被害が深刻化し多数の餓死者が発生したと報告される
- 2.半ば ナロク県北部で連続放火、殺人事件が起こり、機動隊が配備される。ネーション紙は、これらの事件を、マサイ人とキプシギス人のエスニック紛争であり、8名が死亡、マサイ人所有の家屋 15 軒とキプシギス人所有の家屋 2 軒がそれぞれ放火された、と報じる
- 2.18 憲法見直し委員会の設立に関する諮問委員会に、KANU が割り当ての2名を大幅に上回る 21 名の代表団を出席させようとしたため、諮問委員会開催が見送られる
- 2.18 **モイが、内閣を改造する。大蔵省から工業開発省に異動を命じられたニャチャエが大臣職を辞任する。モイは、副大統領の任命を見送る。モイは、カルラ森林伐採問題の担当省である土地・入植省の大臣ンガラを公共事業・住宅大臣とし、國務大臣のンダンブキを土地大臣に任命する。工業開発大臣のマサカリアを大蔵大臣に任命し、ムミアス/ブテレ県 KANU 国会議員アナングウェと大統領府副大臣スンクリを國務大臣に登用する。その他、警察庁長官のワチラ(Duncan WACHIRA)を解任し、後任にアボンゴを任命する**
- 2.19 **モイが、内閣を改造する。ニャチャエの辞任により空席となった工業開発省大臣に運輸・通信省副大臣オブレを、オブレの後任にワジール県国会議員マームドを任命する**
- 2.19 与野党のキスム県支部委員長が会合を開催し、警察庁長官と駐インド大使にルオ人が起用されたことを歓迎するとの声明を発表する。警察庁長官に任命されたのはアボンゴ。各党委員長の所属は、KANU、DP、F-K、SAFINA、サバサバ・アシリ党
- 2.15-19 トゥルカナ県とウエスト・ポコット県において、家畜が強奪される事件が起こり、警察予備隊員 2 名を含む 4 名が死亡する。トゥルカナ県知事は、237 頭の家畜を強奪犯から 22 日に取り戻した、強奪を行ったのはポコット人であった、と述べる。ネーション紙は、事件の発端は 15 日にポコット人がトゥルカナ人の村を襲撃して家畜約 106 頭を強奪したことにあり、その報復のためにトゥルカナ人がウエスト・ポコット県のポコット人の村を襲撃してヤギやラクダ 300 頭を強奪した、と報じる
- 2.半ば ナロク県で住民襲撃事件が発生し、8名が死亡する。ネーション紙は、事件はマサイ人とキプシギス人の紛争であると報じる。警察と機動隊が治安の回復にあたる
- 2.23 元大統領府國務大臣で長らくメル県国会議員をつとめたアンガイネ (Jackson Harvester ANGAINE) が死亡する
- 2.25 マラクウェット県で、約 50 名の武装集団が女性 1 人を殺害し、家畜 15 頭を強奪する事件が発生する
- 2.25 ケイヨ県で、家畜 46 頭が強奪される事件が発生する。ネーション紙は、強盗団はポコット人とトゥゲン人であると考えられている、と報道する

1999年

- 3.2 コーネス（ボメット県）が、ナロク県に居住するキプシギス人とマサイ人に対し平和に共存するよう呼びかける
- 3.2 ントトゥ（ナロク県）が、ナロク県知事がナロク県での紛争に関与している疑いがある、と発言する。ントトゥは、知事が2月28日に紛争の現場近くでキプシギス人と会合を開いた、と述べる
- 3.初 マラクウェット県において約400名の強盗団が3名を殺害し、家畜500頭、ヤギ1300頭を強奪する事件が発生する
- 3.初 ケイヨ県において男性1名が射殺される事件が発生する。男性の所有する家畜は盗まれていない。ネーション紙は、バリンゴ県から来たトゥゲン人の集団が襲撃したと考えられている、と報じる
- 3.3 モイが、カカメガ県の政治集会で、ジロンゴに対しKANUからUDMに移籍するよう呼びかけ、同時に司法長官にUDMを政党として承認するように指示する
- 3.5 トゥルカナ県で、強盗団が36名を殺害する事件が発生する。警察発表によれば、強盗団は1000人以上の集団で、住民、警察予備隊と8時間にわたって銃撃戦を続けた後ウエスト・ポコット県方面へ強奪した家畜とともに逃亡した。トゥルカナ県KANU国会議員エウォトンは、強奪された家畜は2000頭以上だと述べる
- 3.6 カモソ、キアンブ県NDP国会議員ニャンジャ、CPDSG代表マチャリアらがムランガ県で集会を開き、次期大統領にキクユ人を就任させる準備を始めるとを決議する。決議では、そのためにまずDP党首キバキがモイと会談するべきだとされる
- 3.7 リフトバレー州南部の観光施設が武装集団に襲われ、従業員1名が負傷する事件が発生する。襲撃団10名のうち7名が逮捕される。ネーション紙は、ケリチヨ県に滞在するマサイ人児童数名が殺害されたというわさがあり、その観光施設で働くキプシギス人を排除するよう長老に派遣された、と襲撃者の1人が述べた、事件のあと、同施設のキプシギス人従業員20名が襲撃を恐れて避難した、と報じる。
- 3.10 SUPKEMなど4つの宗教関連団体に対し、ラジオとテレビ放送局運営のライセンスが交付される
- 3.11 モイが、主要ドナー国大使などを招いた会合において、2002年の大統領選挙に立候補する意向はないと述べ、引退するつもりであることを表明する
- 3.12 リフトバレー州知事が、2月に発生したナロク県における紛争について、マサイ人とキプシギス人の衝突であった、衝突の原因は土地問題であった、ナロク県の大牧場(ranches)にキプシギス人が入植したことで緊張が高まった、そのキプシギス人たちは土地はマサイ人から購入したと主張している、と述べる。知事は、集団所有の大牧場(group ranches)の土地売却を禁止し、大牧場内に住む不法占拠者に立ち退きを命じ、大牧場の土地売買の実態調査を行政の担当局に命じる
- 3.12 リフトバレー州知事が、家畜強奪の徹底取締りを治安当局に命じる。取り締まりは、軍、機動隊、家畜強奪対策部隊、警察の共同で、バリンゴ、ケイヨ、馬拉クウェット、ウエスト・ポコットの各県県境地域が対象とされる
- 3.13 民主化関連活動で名高い元アングリカン教会司教のオクルルが死亡する
- 3.半ば トランス・ンゾリア県で強盗団が家畜5頭を強奪する事件が発生する。トランス・ンゾリア県知事は、強盗団はおそらくAK-47ライフル銃で武装している、警察予備隊が強奪された家畜のうち13頭を奪還した、と述べる。ネーション紙は、事件では63歳の女性が強姦されたと報じる
- 3.18 ウアシン・ギシュ県エルドレット(Eldoret)で開業する馬拉クウェット人医者や弁護士ら200名が集会を開き、馬拉クウェット県では治安悪化のため貧困状況が悪化している、カレンジン人の中で閣僚指名を受けていないのは馬拉クウェット人だけである、馬拉クウェット県に舗装道路がない、「カレンジン人」という社会集団は実在しない、などと不満を表明する決議をおこない、馬拉クウェット人の国会議員、地方議会議員はKANUの役職を辞任するべきと決議する。馬拉クウェット県KANU国会議員は2名とも、この集会を欠席する

1999年

- 3.20 LSKの新しい会長に、憲法学者のクリアが就任する。前任者はキトンガ
- 3.24 KACAの新代表に高等裁判所裁判官リングラが就任する
- 3.25 憲法見直し委員会への政党からの委員13名を決める与野党協議が、野党の欠席により開催不能となり、31日に延期となる
- 3.未 マラクウェット県KANU国会議員2名が、3月18日の馬拉クウェット人医者らによる決議は無効である、と述べ、馬拉クウェット人がKANUを一斉に脱退したという宣言を否定する
- 3.26 NCKKとカトリック教会の主催によるナイロビのカルラ森林開発反対が開催され、オレンゴ、キバキ、ナイロビDP国会議員ムウェンジェ、マアザイらが参加する。集会に続いてカルラ森林での植樹が予定されていたが、警察が道路を封鎖したため実行できなくなる
- 3.未 イシオロ県で、強盗団が児童を含む4名を射殺し家畜を強奪する事件が発生する。イシオロ県地方議会議員は、事件はイシオロ県の国会議員らの差し金で発生した、と発言する。イシオロ県では、2月に開かれた治安維持のための会合で、県のKANU国会議員モック(水資源省副大臣)とアブドゥライ・ワコ(保健省副大臣)の2名が、県の治安悪化はワジール県から牧畜民が入り込んで家畜強奪と強盗を行っているためであり、それら牧畜民を追放すべきだ、と発言していた
- 3.未 モイが、部族紛争司法調査委員会の任期を2ヶ月延長して6月30日までとする
- 3.26 CPDSG代表マチャリアらがナンディ県の募金集会に参加し、引退後のモイを援助するなどカレンジン人とキクユ人が協力するよう呼びかける。集会への参加者はマチャリアのほかカモソ、キアンブ県NDP国会議員ニャンジャ、ライキピア県DP国会議員ンピチル、ナンディ県KANU国会議員チョゲ(大統領府副大臣)、マウント・エルゴン県KANU国会議員キンクング(工業開発省副大臣)、ナンディ県知事など
- 3.28 ニャンベネ県で、約20名からなる強盗団が2名を射殺し家畜92頭を強奪する事件が発生する。強盗団はAK-47などのライフル銃で武装していた。ネーション紙は、強盗団はサンプル人と考えられている、と報道する
- 4.1 市営小型バス(マタトゥ)の運行が、運輸・情報省運輸ライセンス局の統括下に組み入れられることが決定する。制度の施行は7月1日。運輸ライセンス局は、マタトゥに運行のライセンスを交付するほか、運行路線を決定する
- 4.2 **モイが、サイトティを副大統領に任命する**
- 4.2 オレンゴほか国会議員26名とマアザイらがナイロビで記者会見を開き、カルラ森林開発への反対運動として7月3日に大衆抗議行動を組織する、と述べる
- 4.3 全軍の参謀幕僚長補が、頻発する家畜強奪事件の対策のため、警察や機動隊の要請に応じて軍が治安の維持に参加する、と述べる
- 4.5 ケニア選挙管理委員会が、国会議員補欠選挙の候補ノミネート規則を緩め、身分証明書として警察発行の仮身分証とIDカードのコピーを認めると発表する
- 4.10 KANUキアンブ県支部執行委員会で、委員長、書記長、会計の3名が専横などを理由に解任され、即日以後任が選出される
- 4.10 新設のプレット県の県境確定問題に関し、プレット県KANU国会議員キメットが自分の選挙区の新設県への組み入れ反対集会を開催したところ、警察に強制解散される。キメットは、商業中心地はボメット県チェパルング(Chepalungu)選挙区内にあり、ソティック選挙区もボメット県にとどまるほうが望ましいとの見解を述べる
- 4.11 KANU中央執行委員会北東州代表オグレが、党の許可なく部族連合形成などを行っているとして書記長カモソを批判し、早期にKANU中央執行委員会選挙を実施するように求める

1999年

- 4.13 オレンゴが、騒乱を起こしたとして逮捕される。逮捕の際、警官の殴打によりオレンゴは負傷する。オレンゴは4月11日にシアヤ県で遊説した際、地方行政官が不当に土地を取得しているとして、住民に対し地方税の支払いをボイコットするよう呼びかけていた。オレンゴは、今回の逮捕が4月24日にシアヤ県で開催予定の政治集会の妨害を目的としているとの見解を述べる
- 4.13 憲法見直し委員会への政党からの委員13名を決める与野党協議がNCKKやSUPKEMの仲介により開催されるが、意見の調整に失敗する
- 4.前 省庁の業務所管が変更され、大統領府の機能が拡大される。大統領府に加えられた主な機能は、ケニア野生生物関連業務、国会関連業務など
- 4.17 KANU ナイロビ支部執行委員会の席上で、支部執行委員長派とグモ(大統領府副大臣)派が小競り合いとなる。支部執行委員長コンゴは、グモは2週間前にナイロビ支部執行委員会から停職処分を受けている、と述べる
- 4.17 コーネス(ボメット県)とニャチャエ(キシイ県)がキブシギス人とキシイ人の政治的同盟を提唱(日付は不明)したことに対し、KANU 国会議員らが反対の意向を表明する。反対を唱えたのは、ルト(ボメット県)、コスケイ(ナクル県)、サング(プレット県)、ナクル県地方議会指名議員レイティッチなど。ネーション紙はこのKANU 国会議員らは全員キブシギス人である、と報じる
- 4.19 モイが、4月24日にライラが開催を予定しているシアヤ県での募金集会には欠席するとの意向を表明する
- 4.20 **ンベイレ県 DP 国会議員イタが死亡する。シアカゴ(Siakago)選挙区が空席となる**
- 4.20 スバ県 NDP 国会議員カジュワングが議題として提出していたサイトティ不信任案決議が、国会の議題に取り上げられることが決定する
- 4.21 コースト州国会議員団会合が開催され、議員団委員長のンガラ、副委員長のマドカが解任される。会合には23名の議員団員中17名が出席しており、ンガラ、マドカ、ナシールの3閣僚は欠席していた。委員長職後任には、地方議会省副大臣ムワカルが、副委員長職後任には DP のムワキリンゴが全会一致で選出される。会合では、コースト州国会議員団が連邦制に反対する旨が確認される
- 4.後 元モンバサ市長バララが、モンバサ地方議会指名議員の地位を剥奪される
- 4.23 サラカ/ニシ県 DP 国会議員ムタニが選挙違反の有罪判決を高等裁判所で受ける。ムタニは控訴する。ムタニの選挙区は、サラカ/ニシ県ニシ(Nithi)選挙区
- 4.24 政治集会の開催のためシアヤ県で会場入りしようとしていたオレンゴら国会議員3名とマアザイが、警官に道路を封鎖される。オレンゴに同行していたのは、シアヤ県 F-K 国会議員ドンデとシアヤ県 NDP 国会議員アリンゴ。同日に同じ会場でライラによって開催された募金集会は妨害なく予定通り開催された
- 4.24 **キトゥイ県キトゥイ・サウス(Kitui South)選挙区とニャンベネ県ティガニア・ウエスト(Tigania West)選挙区で補欠選挙が実施される**
- 4.26 **キトゥイ県キトゥイ・サウス選挙区補欠選挙で、SDP から KANU に移籍したキミンザが再選する。次点は SDP 候補。ニャンベネ県ティガニア・ウエスト選挙区補欠選挙で、KANU のムカングが当選する。次点は DP 候補。ティガニア・ウエスト選挙区の前議員は DP 所属であった**
- 4.後 モイが、副大臣のアングウェニ(キシイ県)を更迭する。アングウェニは、ニャチャエの辞任後、ニャチャエを支持する姿勢を公に打ち出し、大臣職の解任もいとわぬ、と述べていた
- 4.28 モイが、内閣改造を行う。ラム県国会議員サリムを通商省副大臣に任命する。工業開発大臣オブレを協同組合開発大臣に、協同組合開発大臣キプトーンを工業開発大臣に任命する。オブレの工業開発大臣在任期間はわずか1ヶ月

1999年

- 5.2 セントラル州の野党国会議員 12 名がムランガ県で政治集会を開催し、キクユ人にかかわる問題は選挙で選出された国会議員と直接検討するようモイに申し入れる。12 名の国会議員は、モイがカモソ（大統領指名国会議員）、CPDSG 代表マチャリアなどと関係を深めていることに懸念を表明する。集会にはキバキが招かれる
- 5.4 元副大臣で元 KANU ナイロビ国会議員のキモンドが、小学校を放火したとして起訴される
- 5.初 新設された国家情報・公安委員会の新委員が任命される。警察の下部組織だった旧公安委員会とは異なり、国家情報・公安委員会は、警察および軍から独立した組織と規定されている
- 5.6 オレンゴが、警察の妨害により開催できなかったシヤア県での政治集会を 5 月 7 日に同じ会場で開催する、と述べる
- 5.7 オレンゴが主催する政治集会がシヤア県で開催される。集会では、野党勢力を裏切ったとして NDP 党首ライラを非難する旨が宣言される。参加者はこの宣言を、会場の名をとって「ウグンジャ(Ugunja)宣言」と呼ぶ。集会にはオレンゴ、ドンデ、カプテン、ニョンゴ、キトゥイ、マガラ、アリンゴら野党国会議員 11 名に加え、グチャ県 KANU 国会議員ニヤングワラが参加する
- 5.8 キアンブ県 NDP 国会議員ニヤンジャが、サイトティはマサイ人ではなくキクユ人でありキクユ人がサイトティを支持するのは自然でありまた義務である、と述べ、サイトティの不信任決議案に反対する意向を表明する。この発言は、募金集会の席上でなされたもので、集会にはその他、カモソ、CPDSG 代表マチャリア、ンディチョ、ンピチルらが参加していた
- 5.11 オギエック(Ogiek)人の代表と名乗る組織オギエック人福祉評議会(Ogiek Welfare Council)が、ナクル県の居住地において 1992 年の紛争以降の入植者が戦闘訓練を行っている、政治家、公務員、企業家によるナクル県の森林伐採と木材の売買が横行している、など居住地の環境悪化を訴える声明を発表する
- 5.12 国会の歳出調査委員会(PAC)の新委員長にキバキが選出される。公営企業経営調査委員会(PIC)委員長には、ニヤングルア県 DP 国会議員ギジオミが再選される
- 5.半ば シリキショ党の中央執行委員会が参加者が少ないまま開催され中央執行委員選挙が実施される。選挙の結果執行委員会は総入れ替えになる
- 5.半ば サンプル県で 100 名以上の強盗団が児童 1 名を殺害し家畜 200 頭を強奪する事件が発生する。強盗団は AK-47 などのライフル銃で武装していた。警察予備隊と警察が共同で取り締まりにあたり、強盗団は家畜を放棄して逃亡する
- 5.半ば KANU マラクウェット県支部委員長ムトゥオルが、マラクウェット県でポコット人 50 名による家畜強奪事件が発生し、ラクダや羊など 1200 頭が強奪された、と述べる。ムトゥオルは、強奪された家畜のほとんどは奪回された、と述べる
- 5.半ば トランス・ンゾリア県で強盗団が家畜を奪う事件が多発し、合計 200 頭ほどの家畜が強奪される。警察と機動隊が、銃撃戦の末に家畜の一部を奪回する
- 5.半ば キリフィ県北部とマリンディ県の一部で強盗団による強姦、窃盗事件が多発し、約 3000 人が避難する。ネーション紙は、避難民は強盗団をソマリ系だと考えていると報じる。コースト州知事は、治安回復のため警察、機動隊に加え KWS の警備員が強盗団の捜索にあっている、と述べる。キリフィ県ガンゼ(Ganze)選挙区住民とモンバサ県 DP 国会議員マイザが、大臣のンガラ(キリフィ県。ガンゼ選挙区選出)は治安回復に無力であると批判する
- 5.19 **モイが、通商省副大臣のンディリング(マクエニ県)を更迭する**
- 5.20 KANU マクエニ県支部執行委員会が開催され、委員長ンディリングと書記長マウンドゥ(マクエニ県)を含む執行委員 3 名が解任される。暫定委員長には、ンダンブキが就任する

1999年

- 5.20 ニャチャエがキシイ県 KANU 支部委員長職を解任されたとする怪文書が新聞雑誌各社に送付され、一部のメディアで報道される。21日にニャチャエは、アングウェニ(キシイ県)、オボレ(キシイ県)、マガラ(グチャ県)ともに記者会見を開き、怪文書送付の黒幕はカモソであると述べて、内容を否定する
- 5.22 **モイが、憲法見直し委員会への政党代表人数の決定ができずに憲法改正プロセスの進行がとまっている問題について、いったん「サファリ・パーク合意」を破棄して憲法改正のプロセスを国会に差し戻すとの声明を出す**
- 5.25 NDP 党首ライラが、憲法見直し委員会で NDP に割り当てられた委員ポスト(2つ)を再配分のために返上すると発表する
- 5.26 DP のナクル県執行委員会が、ナクル県 DP 国会議員キマニを停職処分とすることを決定する。キマニは、ナクル県で5月30日に予定されている DP の政治集会を妨害する、DP の政治集会はリフトバレー州で紛争を煽動しモイを罵倒することを目的としている、妨害のために、ムンギキ教団、NDP、KANU の青年 3000 人を動員する、などと発言していた
- 5.28 ニャチャエが、政府高官を巻き込む汚職の蔓延、モイによる憲法見直しプロセスの妨害を取り上げて政府を批判する一方、KANU にとどまる意向を表明する。ニャチャエの会見には 12 名の与野党国会議員が同席し、KANU 国会議員としては、ニャングワラ(グチャ県)、アングウェニ(キシイ県)、オボレ(キシイ県)、キアンゴイ(ニャミラ県)の4名が同席する
- 5.30 ナクル県で DP の政治集会が開催される。ナクル県 DP 国会議員キマニによる妨害は実施されなかった
- 5.30 ニャングワラ(グチャ県)とアングウェニ(キシイ県)が警官の護衛を伴って KANU キシイ県支部入りし、ニャチャエの KANU キシイ県支部委員長職解任を宣言する。KANU 本部は6月3日にニャチャエの解任を認める
- 6.初 ネーション紙が、バリンゴ県東部で強盗団が2名を殺害し28の家屋に放火、160頭の家畜を強奪したと6月1日に報じる。リフトバレー州知事が、報道内容は誤りであり事件は発生していないと6月3日に述べる
- 6.3 最高裁判所に10名の陪審コミッショナー(commissioners of assize)が任命される。最高裁判所長官と司法長官がモイに任命を要求して名簿を提出し、モイが名簿どおりに任命するという手続きがとられたもの。ケニアの司法制度で陪審コミッショナーが任命されたのは初めて
- 6.初 副大臣のレンゲス(サンプル県)とサンプル県地方議会議長が、サンプル県の治安維持に失敗しているとして政府を批判する声明を発表する。この声明に対し、サンプル県知事は、すでに警察、軍、機動隊が共同で取り締まりにあたっていると述べる
- 6.5 KANU 中央執行委員会北東州代表オグレが、KANU キシイ県支部でのニャチャエの委員長職解任は、不正な手続きを経たものであり有効でない、と発言し、解任を手引きしたとして KANU 中央執行委員会書記長カモソを批判する
- 6.5 サバサバ・アシリ党首マティバが元キアンブ県国会議員ムイガイとともにニャチャエのナイロビの私邸を訪問し会談を行う。会談内容は不明
- 6.6 労働組合の新たなアンブレラ組織としてケニア全労働者組合連合(National Union of All Workers in Kenya: NUWK)がシカ県で設立され、暫定書記長にンディチョ(シカ県)が就任する。設立大会では、機能不全に陥っているとして既存のアンブレラ組織である COTU が批判される
6. モイがサファリ・パーク合意に基づく憲法改正プロセスを白紙に戻し国会主導で行うとの姿勢を明らかにしたことに對し、キバキ、オレンゴを中心とする野党議員と、各種宗教団体が一斉に反発を示す。反対の意を表明した主な宗教団体は、カトリック教会、NCKK、アングリカン教会、SUPKEM、ヒンドゥー評議会
- 6.7 外国人の査証取得義務が緩和され、ヨーロッパや日本など一部の国民の1ヶ月以内の滞在は査証取得を免除される

1999年

- 6.8 KANU 党本部が、マクエニ県支部とニャミラ県支部の執行委員会委員長の交代を承認する。マクエニ県支部の新委員長にはンダンブキが、ニャミラ県支部の新委員長にはキアンゴイがそれぞれ就任する
- 6.8 マラクウェット県で、強盗団が児童 1 名を殺害し家畜を強奪する事件が発生する
- 6.9 キスム県において、F-K の元活動家により新たな政党組織「民衆の力運動(Peoples Power Movement)」が結成される。元活動家は、キスム県を軽視しているとして F-K 党首ワマルワを批判する一方、シヤヤ県 F-K 国会議員のオレンゴとの協調関係を維持する姿勢を明らかにする
- 6.10 野党国会議員と各種宗教団体が共同で、憲法見直しプロセスの正常化を求めるデモをナイロビで実施する。デモ隊と警官とが衝突し、PCEA 司教ンジョヤとニヨンゴが負傷する
- 6.11 部族紛争司法調査委員会が聴聞活動を終了する。委員会は 6 月末までに報告書を国会に提出する予定
- 6.10 マラクウェット県で、強盗団が老人 1 名を殺害し 100 頭以上の家畜を強奪する事件が発生する
- 6.10 マラクウェット県知事が、6 月 8 日と 10 日の事件について、強盗団はバリンゴ県イースト・バリンゴ(East Baringo)地域からやってきたボコット人であると述べ、警察と機動隊が共同で強盗団の捜索にあたっていると述べる
- 6.12 ジョセフ・ロトド(バリンゴ県)が、治安当局がボコット人のみを取り締まってマラクウェット人は取締りを受けていないとして、治安当局を批判する。ジョセフ・ロトドは、1 週間以内にボコット人から強奪した家畜を返還するようマラクウェット人に通告する、と記者会見でのべる
- 6.14 ネーション紙が、憲法改正プロセスに関する自社世論調査の結果を掲載する。過半数が野党と各種宗教団体の 6 月のデモに賛意を表明し、4 割が憲法改正プロセスの主な障害は KANU 政治家であると答えた(野党政治家と答えたのは 5%)とされる
- 6.17 モイが、憲法改正プロセスの国会主導提案は最終的なものではない、と述べ、デモや人々の誤解は遺憾であると述べる。モイは、引退の意向を繰り返して述べ、「自分も人間であるから疲れるし、自分の農場に帰って休みたい」と発言する
- 6.半ば KSC 党首アニョナ(ニャミラ県)と国務大臣スクリ(トランス・マラ県)が、ニャミラ県の募金集会で演説し、現政権を支持する勢力を結集する組織として、統一のための全国連合(National Alliance for Unity)を結成すると述べる
- 6.21 国会の公営企業経営調査委員会(PIC)による汚職関連の調査の過程で、トランス・ンゾリア県の KARI の所有地の不法な払い下げを受けていたとして、ロトド、司法長官ワコ、イースタン州知事らの名前があがる
- 6.22 ワジール県で銃で武装した集団が 5 名を殺害する事件が発生する。警察は、犯人の人数は不明、盗まれたものはなく怨恨による犯行と考えられる、5 月から放牧地を巡ってアブドゥルワク(Abdulwak)とアウリアン(Aulian)の 2 つのクラン間で緊張が高まっており、事件も土地をめぐる抗争の結果と考えられる、と述べる
- 6.22 モヤレ県で起こった「バガラ虐殺」に関する調査報告書を政府が公表する。事件では約 140 名が殺害され、家畜 1 万 7000 頭が強奪された
- 6.24 ナクル県の森林地帯から住民 5000 人を強制退去させる問題で、最高裁判所は、リフトバレー州知事に対し強制退去の中止を求める判決を下す。ネーション紙は、強制退去を求められている住民はオギエック人であると報じる
- 6.24 モイが、大統領護衛部隊(Presidential Escort Unit)責任者を解任する。新責任者に、警察庁副長官(assistant commissioner of poice)を任命する。これに先立ち、一部の新聞が、大統領がナイジェリア訪問のため不在だった 6 月 19 日に待遇に不満を持つ護衛部隊の一部が大統領の寝室に侵入して 20 キログラムの純金の置物を盗むという事件が発生した、と報じていた

1999年

- 6.22-25 トウルカナ県で、約 1500 名の強盗団が住民を殺害し牛 300 頭、ヤギ 8500 頭などを強奪する事件が発生する。トウルカナ県知事は、死者は 15 名で、うち強盗団は 13 名、トウルカナ人が 2 名、と述べる。ネーション紙は、事件は 22 日の発生から 3 日間続いた、トウルカナ人をポコット人が襲撃したものである、と報じる
- 6.25 マラクウェット県 KANU 国会議員のスティとマリモイが、ジョセフ・ロトド(バリンゴ県)を脅迫と煽動の罪で逮捕し馬拉クウェット県とウエスト・ポコット県の県境地域の警備を強化するよう政府に求める
- 6.26 マラクウェット県で強盗団が家畜を強奪する事件が発生する。ネーション紙は、強盗団は他県からの侵入者で、馬拉クウェット人が強盗団に反撃したため強盗団の 1 名が毒矢で死亡した、と報じる
- 6.26 バリンゴ県 KANU 国会委員ジョセフ・ロトドが、馬拉クウェット県 KANU 国会議員 2 名による逮捕要請は無意味であるとして退け、家畜強奪を終わらせるためには対話が必要であると述べる
- 6.29 ソマリアの兵士が、ケニア北東州のケニア軍部隊を襲撃し、トラック、ライフル銃などを奪う事件が発生する。モイは、ケニア訪問中だったソマリア大統領エガル (Mohamed Ibrahim EGAL) に対し、7 月 1 日正午までに盗品を返還するよう申し入れ、エガルは予定を繰り上げて帰国する
- 6.30 ルガリ県 KANU 国会議員ジロンゴが、KANU ルガリ選挙区支部執行委員 (内政担当書記) 停職処分となる
- 6.30 **スバ県 NDP 国会議員カジュワングが国会に提出したサイトティ副大統領不信任決議案が、反対多数により否決される。ライラとニャチャエは欠席。KANU、DP、SDP の多くの議員が反対にまわり、F-K の一部も反対にまわる。投票に必要な国会議員 20 名の賛同が得られなかったため、採決では投票方式はとられなかった**

- 7.1 アイディード(Hussein AIDEED)がひきいるソマリ国民戦線(Somali National Front)が、ケニア軍から強奪したトラックなどを返却し、ケニア政府に謝罪する
- 7.2 キシイ、グチャ、ニャミラの3県の地方議会議長選挙と市長選挙が緊急に実施されるが、一部の地方議会では反対運動のため選挙は延期される。ニャチャエ派といわれる与野党国会議員4名が、この緊急選挙はニャチャエの影響力低下を図るオングリ(キシイ県)の越権行為であるとして非難した。オングリを非難した4名は、ニャミラ県 F-K 国会議員オプウォチャ、キシイ県 KANU 国会議員アングウェニ、グチャ県 F-K 国会議員マガラ、グチャ県 KANU 国会議員ニャングワラ
- 7.3 DP 党首キバキが、DP はキクユ人部族主義ではないと述べる。DP がサイトティ不信任決議で反対にまわったことについて、キクユ人至上主義であるとの批判があることに反応したもの
- 7.9 **サラカ/ニシ県 DP 国会議員ムタニに対し、控訴裁判所が選挙違反の判決を下し、ムタニがニシ(Nithi)選挙区の議席を喪失する**
- 7.12 DP モンバサ県支部執行委員選挙が実施され、マイザが委員長に当選する
- 7.12 モイが、キシイ県を遊説し、大統領職を得ようとして短気を起こした人物がいると述べて暗にニャチャエを批判する
- 7.13 ウエスト・ポコット県とマラクウェット県の県境地域で、強盗団が児童1名を射殺し、牛200頭を強奪してマラクウェット県方面に逃亡する事件が発生する。警察発表によれば、警察と強盗団は7時間に及び銃撃戦の後、牛15頭を奪回する。ネーション紙は強盗団は80名であったと報道する
- 7.14 ニャチャエが、大統領職に興味はない、と述べる
- 7.半ば UDM が党規約を公表する
- 7.16-18 イシオロ県のワジュール県、ガリッサ県との県境地域で強盗団が家畜を強奪する事件が3件発生する。合計で4名が殺害され、牛約400頭、ヤギ200頭が強奪される
- 7.23 **モイが、KWS 理事で元 SAFINA 国会議員のリーキーを内閣官房長官と公務員長官に任命する**
- 7.23 ゴールデンバーグ汚職事件へのモイの関与を証明する証拠書類を所有していると記者会見で述べたアラブ首長国連邦出身の企業家が、本国に強制送還される。企業家は、50万ドルの不渡り小切手を所有したとして国際手配されていたが、過去5年間に渡ってケニアに滞在し国際空港の免税店経営に従事していた。企業家が記者会見を行ったのは、7月19日。ゴールデンバーグ汚職事件は、1991~93年にある貿易省による架空の貴金属輸出に対し補償金約450億円が支払われた事件で、サイトティ、ピウォット、前ケニア中央銀行総裁などの関与が取り沙汰されてきた
- 7.26 84名の与野党国会議員が、モイがゴールデンバーグ汚職事件に関与していたとして辞任を求める声明を発表する。声明ではモイ政府への不信任決議を行う計画が表明される。84名のうちKANU 国会議員は13名
- 7.26 ニョンゴ(SDP)が、政府への不信任決議案を国会に提出する
- 7.28 モック(イシオロ県)とイシオロ県地方議会議長以下地方議会議員18名が、イシオロ県とガリッサ県の県境地域で放牧地をめぐる紛争が多発しているとして懸念を表明する。モックらは、すでに死者は10名にのぼり避難民2000名が発生している、紛争はボラナ人とソマリ系ケニア人とのあいだに発生している、紛争の原因がイシオロ県に滞在するオロモ解放戦線にあるとの情報は誤りである、と述べる
- 7.28 モイが、全国の公有地(国有地、地方自治体の所有地の双方)の分配を即時禁止する。モイは、この禁止は公務員改革の一環であると説明する
- 7.28 **公務員長官のリーキーが、ケニア観光局代表を解任し、後任に初代大統領の息子で KANU シカ県支部委員長のウフルを任命する。ウフルは39歳**
- 7.29 トランス・ンゾイア県で、強盗団が1名を殺害し牛165頭を強奪する事件が発生する。ネーション紙は、強盗団はウエスト・ポコット県から侵入したと考えられている、と報じる。警察は、強奪された牛のすべてを奪回したと発表する

- 7.30 公務員長官のリーキーが、ケニア中央銀行の理事に任命される
- 7.30 ナイロビ市長選挙で、DP のンディラングが当選する。前任はンブグア
- 8.1 頃 ナシール(モンバサ県)が、コースト州国会議員団と路線を共有しないとの姿勢を表明する。ナシールは、コースト州国会議員の一部がモイ政府の不信任決議に賛意を表明(7月26日)したことに不快感を示す
- 8.2 モイが、悪魔崇拜に関する調査委員会の報告書の一部をマス・メディアに公開する。調査委員会の前身は1994年10月に設立され、1995年3月に調査委員会体制に移行した
- 8.前 イシオロ県とガリッサ県の政治エリートらが、紛争対策の会合を開催する。アブドゥライ・ワコ(ワジュール県)とイシオロ県地方議会議長は、イシオロ県とガリッサ県の武装した青年団が紛争を中止すること、イシオロ県内に放牧地を求めて移入したガリッサ県からの牧畜民が即刻退去することの2点で合意したと述べ、より多くの治安維持のための人員を派遣するよう政府に要請する
- 8.8 カプテンが、モイをゴールデンバーグ汚職事件の主犯だと雑誌のインタビューで発言したとして、逮捕される。カプテンは容疑を否認する
- 8.8 トゥルカナ県のウガンダ国境地域で、強盗団が8名を殺害し家畜を強奪する事件が発生する。ネーション紙は、情報筋の話として、強盗団は100名以上でボコット人とウガンダのテペス(Tepes)人であったと報じる
- 8.10 エンブ県で開催されたワークショップで、マオレ(ニャンベネ県)が、家畜強奪と強盗がイースタン州の食糧不足の原因のひとつであり、イースタン州住民の91%が家畜強奪または強盗の被害に遭った経験を持っており、エンブ県、ンベエレ県、メル・セントラル県では事件が発生していない、と述べる
- 8.11 LSK が、スバ県 NDP 国会議員カジュワングの弁護士開業資格を取り上げる。LSK は、カジュワングがクライアントから預かった資金を返却していないことが理由と発表する。カジュワングは、資格喪失の真の理由は、副大統領不信任決議を提出したことである、と述べて LSK を批判する
- 8.半ば ケニアが、封鎖していたソマリアとの国境を開放する
- 8.12 マルサビット県 KANU 国会議員サスラが、マルサビット県でボラナ人重要人物が射殺される事件が数年間にわたって頻発していると述べ、政治的暗殺の可能性があるとの見解を表明する。サスラは、射殺事件は、1991年にナイロビでエチオピアのボラナ州南部知事が死亡してから頻発するようになった、ボラナ人は事件を暗殺だと考えている、ケニアのボラナ人とエチオピアのオロモ人の社会的紐帯は歴史の長い自然なものである、しかし、ケニアのボラナ人はオロモ解放戦線を支援していない、と述べる
- 8.15 大統領官邸会計監査役チェブクオニィ(Wilson Kiprono arap CHEPKWONY)が交通事故で死亡する
- 8.15 ケニア政府が、ソマリ系ケニア人が ID カードを取得する際に内容証明(verification card)の添付を義務付けない、と発表する
- 8.18 **モイが、大蔵大臣マサカリアをエネルギー大臣に、エネルギー大臣オケモを大蔵大臣に任命する。マサカリアの大蔵省在籍は6ヶ月。マサカリアとオケモは両名ともブシア県 KANU 国会議員**
- 8.21 イマーム・説教師評議会代表らが、ムスリムの国会議員に対し、モイ政府不信任決議に賛成するよう呼びかける。代表らは、8月半ばに起こったモンバサのモスク内での警官の発砲事件に不快感を表明する
- 8.22 ケニアが、ソマリア国境を再び封鎖する。8月25日には、ケニア・ソマリア航空便の運行が禁止される。モイは封鎖の理由を、治安の悪化と、武器などの不法持ち込みであると説明する

- 8.23 ンティママ(ナロク県)が、マサイ人は政府に不法に取り上げられたカジアド県の土地 4 万ヘクタールの返還を政府に要求すべきである、と発言する。ンティママは、その土地はかつて大牧場であったが、土地・入植省本部の建設用地として取り上げられた、と述べる
- 8.24 国勢調査が行われる
- 8.後 サンプル県で強盗団の捜索にあっている警察と武装集団が銃撃戦となり、警官 6 名を含む 17 名が死亡する。武装集団は、AK-47 ライフル銃やサブマシンガンで武装している
- 8.28 ウエスト・ポコット県タラウ(Talau)・ロケーション住民 2000 人が、国勢調査表への新たなエスニック集団の記載を要求して、調査をボイコットする。住民代表は、自分たちはポコット人でなく、セングウェル(Sengwer)人であると述べ、エスニック集団を申告する選択肢にセングウェルを追加するよう政府に要求する
- 9.3 モイが、ガリッサ県の一部を分割してイジャラ県を新設する。イジャラ県は、タナ・リバー県と隣接している。モイはこの県新設を、ガリッサ県イジャラ選挙区で募金集會に参加した際に発表する
- 9.4 **サラカ/ニシ県ニシ選挙区とンベエレ県シアカゴ選挙区で国会議員補欠選挙が実施され、2 議席とも KANU 候補が当選する。ニシ選挙区国会議員にはムトゥリが、シアカゴ選挙区国会議員にはムウォガが当選した。DP 候補はいずれの選挙でも次点に終わり、DP は国会で 2 議席を喪失した**
- 9.5 最高裁判所長官チェソニが死亡する
- 9.6 **モイが、26 だった府・省の数を 16 に減らすと同時に内閣改造を行う。國務大臣をマドカ、スングリ、ンティママ、ナシールの 4 名に増やす。大臣数に変更は加えられず、省によっては複数の大臣を抱える体制となる。モイは、この改革は公務員改革の一環であると説明する。公務員長官のリーキーは、この改革で大臣数は減らないが、大幅な公務員数の削減が期待できる、と述べる**
- 9.13 モイが、検察庁長官チュンガを最高裁判所長官に任命する。チュンガの後任には、ナイロビ裁判所長官(Nairobi Chief Magistrate)キドゥラーを任命する
- 9.13 ネーション紙が、大統領後継問題に関する意識調査の結果、過半数をはるかに超える人がモイの引退を望んでいた、と報じる。意識調査では、モイの 2002 年の任期切れに伴う引退を望むとした率は、教育を受けていない層で 51%、初等教育を受けた経験のある層では 78%、中等教育以上を受けた経験のある層ではいずれも 90%以上と高い。モイの後継として多くの支持を受けたのは、NDP 党首ライラ、副大統領サイトティ、DP 党首キバキ、KANU のニャチャエ、SDP 党首ンギル
- 9.16 ブシア県のブシア・タウン(Busia town)で、ブシア・タウン地域のテソ県への併合を求めて地方議會議員 42 名がデモ行進を行う。9 月 27 日に、治安維持のため警察と機動隊がブシア・タウン入りする。ブシア県 KANU 國會議員アウォリは、デモ行動が大蔵大臣オケモへの侮辱であるとして批判する。オケモはブシア・タウンを含むブシア県ナンバレ(Nambale)選挙区選出 KANU 國會議員
- 9.18 KANU 中央執行委員会北東州代表オグレが、サイトティと一部の閣僚が影の内閣を組織している、としてサイトティを批判する。オグレは、サイトティがゴールドデンバーグ汚職事件に関与していたとして、サイトティの即時解任を提唱する。オグレは元計画・國家開発省副大臣。オグレによって、影の内閣の中核とされた現職大臣は、サイトティのほか、カモソ、ンダンブキ、ングトゥ
- 9.半ば キルワが、2002 年大統領選挙に UDM 候補として立候補する意向を表明する
- 9.21 モイが、ナイロビで開かれた青少年會議での演説で、「わたしも人間だ。休みたい」と述べて、2002 年大統領選挙に立候補しない意向であると述べる
- 9.24 ナシールが、緊急時に副大統領は大統領に就任するべきでない、として、現行憲法の条項の変更が必要であるとの見解を表明する

- 9.24 頃 与野党国会議員 23 名が、経済改革に最適の人材は元大蔵大臣のニャチャエだとのべ、ニャチャエの提唱した挙国一致政権(government of national unity)樹立の考えに賛同する意向を表明する。国会議員らは、キシイ県にあるニャチャエの選挙区で開かれた募金集会に出席していた。ニャチャエはこれに先立ち、ネーション紙のインタビューに答えて、国家の多様性を反映するような挙国一致政権を樹立すべきだと述べていた。23 名の国会議員には、マイザ、ドンデ、ンディリンゲ、キトウイ、カジュワング、ムニャオ(DP 大統領指名国会議員)、カブテン、元 DP 書記長キーン、SDP 党首ンギルが含まれている
- 9.25 モイが、ナクル県での政治集会で、「大統領職は空席でなく選挙までまだ 3 年ある」と述べて、過熱する大統領後継論議の沈静化を求める
- 9.29 バリンゴ県で住民同士が衝突し 2 名が死亡、家屋 123 軒が放火される事件が発生する。リフトバレー州知事は、放火された家屋のうち 100 軒はトゥルカナ人のものであり 20 軒がボコット人の、3 軒がンジェンブス(Njemps)人のものである、事件は、28 日夜にトゥルカナ人の村を訪れて牛を販売したンジェンブス人男性が村はずれで死体となって発見されたことが発端である、ンジェンブス人は武装して、報復のため事件のあった村を襲い放火した、事件ではトゥルカナ人 1 名が死亡した、と述べる。知事は、事件の容疑者 8 名を逮捕したと 10 月 1 日に発表する
- 10.初 COTU 書記長でカカメガ県 KANU 国会議員のムガラが、約束を守っていない、としてモイを批判する。ムガラが何の約束を示唆していたかは不明
- 10.1 テソ県近隣のカカメガ県、ブンゴマ県、プシア県などの与野党国会議員 14 名がカカメガ県のホテルで記者会見を開き、司法長官ワコと国務大臣マドカに対し、テソ県の県境画定問題の早期解決を求める。14 名には、カカメガ県国会議員のムガラ、アイワ、オスンドゥウ(以上 KANU)、カマシ、クルンドゥウ(以上 F-K)、ブンゴマ県国会議員のワムニニ、キトウイ、シフナ、コンボ(以上 F-K)、プシア県国会議員のアウォリ(KANU)、ワンジャラ(F-K)、マラバ県国会議員シタンダ(F-K)、トランス・ンゾイア県国会議員カブテン(F-K)が含まれる
- 10.4 モイが招聘されて開催されたマチャコス県での病院開院式に、3 名の KANU 国会議員が欠席する。欠席したのは、キルタ(マチャコス県)、マウンドウ、ンディリンゲ(以上 マクエニ県)の 3 名。3 名は、モイはカンバ人を利用している、と述べてモイを批判し、欠席は意図的であると述べる。KANU マチャコス県支部委員長ムティシア(Mulu MUTISYA)と KANU マクエニ県支部委員長ンダンブキは、欠席した 3 名は大統領に対して失礼であり、欠席は遺憾であるとの見解を表明する
- 10.7 NCKK 書記長ムシミが、リフトバレー州の各地で自警団が組織されている、と述べる。ムシミは、自警団は家畜強奪事件が起こっているリフトバレー州の諸県で組織されている、いくつかのエスニック集団は軍事訓練用のキャンプを運営している、政府は、警察よりも警察予備隊により強力な武器を支給することによって自警団の組織化を促進している、との声明を発表する
- 10.9 モイが、キアンブ県の募金集会で、大統領を引退するのは国の治安と平和に満足している場合のみである、と発言し、2002 年の大統領選挙に立候補する可能性があることを示唆する
- 10.12 シカ県のキアンドゥトゥ(Kiandutu)スラム地域が 60 名の集団に襲われ、2 名が死亡する事件が発生する。警察は 19 名の容疑者を逮捕し、襲撃したのはムンギキ教団のメンバーであると発表する
- 10.13 ロマダ(ウエスト・ポコット県)が、ウエスト・ポコット県内での NCKK の活動はすべて禁止するべきだ、との見解を表明する
- 10.14 タンザニアの初代大統領ニエレレ(Julius NYERERE)が死亡する
- 10.15 NGO 評議会(Non-Governmental Council)が、憲法改正のプロセスの話し合いを国会で行わないことを国会議員に求める署名活動を開始する

- 10.16 モンバサ県のキサウニ選挙区内で、20～30人の集団が住民2人を殺害する事件が発生する。ネーション紙は、集団は剣と鉈で武装しており、一部はリコニ事件時の襲撃団と酷似した上半身裸と赤い鉢巻という扮装をしていた、被害者が「襲われる前に内陸部出身であるかどうかを襲撃団に訊ねられた」と話している、と報じる。警察は、事件は窃盗事件であり、政治的な動機やエスニックな動機は見られない、犯人は1997年のリコニ事件に便乗しただけであり、すでに54名の容疑者を逮捕した、と発表する
- 10.17 代表的宗教団体が、人民主導の憲法改正プロセスへの復帰を祈願する祈りの会をナイロビの教会で開催した後、セレナホテルで会合を開き、人民主導の憲法改正プロセスを回復するために共闘することで合意する。祈りの会は、9月末にNCCKの主催で行われたセミナーで開催が決まったもの。セレナホテルの会合にはNCCK、ケニア監督教会会議、SUPKEM、ムスリム諮問評議会とヒンドゥー評議会の代表らが集まる
- 10.18 副大統領サイトティほか閣僚18名が記者会見を開催し、憲法改正のプロセスを国会へ差し戻すのは一時的な措置であり、見直し委員会への政党割り当て委員数が決定したら再び現行法に沿った改正プロセスを回復する、と述べる。記者会見には、スクリ、ンティママ、カモソ、ムダバディ、ゴダナ、オンゲリ、コスゲイ、ムシオカが同席する
- 10.19 ネーション社がFMラジオ放送を開始する
- 10.19 頃 キリフィ県KANU国会議員ムワカルが、ミジケンダ人に呼びかけるとして「敵は内陸部出身者でなくアラブ系とアジア系ケニア人だ」と述べる。ムワカルはコースト州国会議員団代表で道路・公共事業省の副大臣。11月1日に、ラム県KANU国会議員フモとシリキショ党中央執行委員1名が、ムワカルがコースト州の住民間の紛争を引き起こそうとしているとして、ムワカルを批判する
- 10.19 頃 ナクル県DP国会議員キマニが、モイの任期を延長するべきだとの見解を示す。キマニは、ケニア人全員が納得できる大統領はモイしかない、と述べる
- 10.19 KANU国会議員団会合が開催され、憲法見直し委員会からNGOを排除する修正法案を国会に提出することが決定される
- 10.20 モンバサ県DP国会議員マイザが、10月16日の殺人事件はコースト州のKANU国会議員とその支持者が、「マイザがキクユ人に選挙区(キサウニ[Kisauni])内の土地を無償で配布している」などと発言したために発生した、と述べる
- 10.21 代表的な7つの宗教団体がナイロビのウフンガマノ・ハウス(Ufungamano House)で会合を開き、人民主導の憲法改正プロセスを追求するための新しいロビー活動を共催することで合意する。参加している主な宗教団体は、NCCK、ケニア監督教会会議、SUPKEM、ムスリム諮問評議会、ヒンドゥー評議会。その他、安息日再臨派教会など
- 10.25 モンバサ県のキサウニ選挙区内で、約20名の集団がショッピングセンターに人質を取って立てこもる事件が発生する。警官との銃撃戦で犯人の1名が死亡、10名が逮捕される。ネーション紙は、住民の談話を交え、犯人集団はリコニ事件の襲撃者と同じく上半身裸で赤い鉢巻をつけてひげをそり落としていた、住民2名が死亡した、犯人は棍棒と刀で武装していた、犯人は人質にどこ出身であるか訊ねた、と報じた。モンバサ県知事は、事件は土地をめぐる紛争であるとの見解を述べる。警察は、事件は窃盗事件であるとの見解を発表する
- 10.後 ニヤミラ県F-K国会議員オブウォチャが国会で、モイがニヤチャエのKANUキシイ県支部委員長職解任工作資金として支部に800万シリングを渡した、と述べる
- 10.29 ニヤチャエを含む与野党国会議員7名が、キシイ県の募金集会で、モイに対しキシイ、ニヤミラ、グチャの各県の国会議員の関係を不安定化させるような行為に金銭的援助を行うのを止めるよう求める演説を行う。演説を行ったのは、アングウェニ、ニヤングワラ、オボレ(以上KANU)、オブウォチャ、マガラ(以上F-K)ら
- 10.29 現役閣僚が紛争に関与したと部族紛争司法調査委員会で証言したカトリック教会カイザー牧師の就業許可証(Work Permit)更新申請が却下される。カイザーは大臣のスクリが親戚の少女を強姦したとする事件の裁判でも大臣に不利な証言を行っていた。カイザーは67歳で、ケニア滞在は35年間にのぼる

- 10.30 ケニア監督教会会議代表(chairman)ンジュエの呼びかけに応じ、全国 700 のカトリック教会で、モイが憲法改正プロセスを国会に差し戻そうとする考えを改めて憲法改正プロセスが再開されることを祈願する祈祷が行われる
- 10.30 NDP 中央執行委員会書記長代理が、NDP 国会議員 2 名を除名する予定であると発表する。除名が予定された 2 名は、アリンゴとオチュオゾ
- 10.29 トウルカナ県で、武装した集団が住民 3 名を殺害し牛とヤギあわせて 2300 頭を強奪する事件が発生する。警察は、襲撃者は武装したポコット人であり、トウルカナ人との 3 時間にわたる銃撃戦の末、トウルカナ人 3 名とポコット人 1 名が死亡、襲撃団はウエスト・ポコット県方面へ家畜とともに逃亡したと発表する。トウルカナ県知事は、軍、機動隊、警察が共同で襲撃団の追跡にあたっている、と述べる
- 10.31 SAFINA 書記長ンガンガ(Mwandawiro MGANGHA、国会議員ではない)が辞任する。SAFINA 中央執行委員長マアリムは、大統領指名国会議員を辞任したリーキーの取り扱いなどを話し合うため、中央執行委員会を開催する予定であると述べる
- 10.半ば マラクウェット県トット(Tot)で、家畜強奪事件が発生し、ポリオの予防薬品摂取のために集まっていた女性や子供など 12 名が殺害される事件が発生する
- 11.1 大統領府がカトリック牧師のカイザーの滞在許可証を更新する
- 11.5 マラクウェット県 KANU 国会議員マリモイが、馬拉クウェット県トットで女性や子供など 12 名が殺害された事件について、ロトド(ウエスト・ポコット県)とポコット人に対し馬拉クウェット人に謝罪するよう求める
- 11.8 ロトド(ウエスト・ポコット県)が、馬拉クウェット県トットで 12 名が殺害された事件でポコット人ばかりが容疑者として逮捕されているのは不当だとして、逮捕されているポコット人 10 名の釈放と、リフトバレー州知事の即時交代を要求する
- 11.8 モイが、1991 年以來の部族紛争によるリフトバレー州避難民を帰村させる事業を 1 週間で完了するよう、行政担当官に指示する。モイは、避難民に対しても、今後治安は強化され同様の紛争が再発することはない、と述べて帰村を促す
- 11.9 マラクウェット県トットで 12 名が殺害された事件の容疑者として逮捕されていた 11 名が釈放される。11 名には、KANU マラクウェット県支部委員長で元副大臣のムトゥオールが含まれている
- 11.9 リフトバレー州知事が、ナクル県、ライキピア県、トランス・ンゾリア県など 1991 年以來紛争の影響で避難民を発生させてきた県の知事に対し、避難民帰村事業の即時開始を命じる
- 11.11 **国会運営に関する大統領権限を縮小する法案が全会一致で国会を通過する。法案名は 1999 年ケニア憲法修正法案(The Constitution of Kenya (Amendment) Bill, 1999)。修正の骨子は、大統領から国会書記(Clerk)を任命する権利を剥奪し、新たに国会運営委員会(Parliamentary Service Commission: PSC)を設立すること**
- 11.12 カプテンとキアンブ県 SDP 国会議員ガタバキが、政府転覆の容疑で起訴される。カプテンは週刊誌ファイナンスのインタビューに答えて、ゴールデンバーグ汚職事件の主犯はモイだと述べたとされる
- 11.初 ニャンベネ県とサラカノニシ県の県境地域で、住民同士の紛争が発生し約 30 名が負傷する。サラカノニシ県地方議会議員 3 名は、事件が土地をめぐる紛争であるとの見解を述べ、事件の概要について、1997 年にニャンベネ県イゲンベ(Igembe)からサラカ人が強制退去させられる事件があった、1999 年 11 月初めに、その強制退去させられたサラカ人の一部が、もといた農場に侵入して播種しようとした、その農場ではすでにイゲンベ人(Igembe)が耕作を行っていた、サラカ人 100 名が弓矢、鉞、県で武装して強制退去事件の起こったイゲンベの農場を襲撃し、耕作していた人を襲った、武装したイゲンベ人を解散させようとして発砲した警官が弓で射られた、と述べる。地方議会議員 3 名はまた、今回の紛争はイースタン州知事が農村から強制退去させられた被害者に帰村を呼びかけたために起こった、と述べる

- 11.14 NDP 懲罰委員会委員長カジュワングが、アリンゴとオチュオゾを除名しないことを発表する。カジュワングは、2名はKANUと協力するというNDPの方針に反対しているが、その2名を除名することは複数政党制の理念に逆行する、と除名しない理由を説明する
- 11.19 ガリッサ県で武装した集団が3名を殺害し家畜を強奪する事件が発生する。警察は、強盗団は50名以上の集団で、アブドゥワク(Abudwak)人を襲撃し家畜1100頭以上を強奪して逃亡した、この事件はアブドゥワク人とアウリヤハン(Auliyahan)人というクラン間の抗争である、と発表する
- 11.後 政府が、飢饉の被害が深刻なトゥルカナ県に対する食糧供給を増加した、と発表する。1999年だけでトゥルカナ県では飢饉による死者100名以上と報告されている
- 11.22 マラクウェット県で40名の武装集団が住民を殺害し家畜を強奪する事件が発生する。警察は死者数を7と発表する。ネーション紙は、住民の談話として、死者は児童4名を含む16名、事件は、マラクウェット県トットで12名が殺害された事件の報復としてマラクウェット人が襲撃したものの、襲撃者はAK-47ライフル銃、刀で武装していた、との話を報じる
- 11.23 **モイが、元司法長官のンジョンジョを、新設の土地分配制度問題調査委員会委員長に任命する**
- 11.25 モイが、Aids(免疫不全症候群)を国家的災害と認定する、と述べて、保健大臣などに緊急に対策を講じるよう指示する
- 11.29 F-K 中央執行委員で憲法・法律問題を担当する弁護士のアウロジェー(Pheroze NOWROJEE)が執行委員を辞任する。アウロジェーは辞任の理由として、委員長ワマルワの進めてきたKANUとの協力関係、ワマルワが委員長職にとどまり続けていること、の2点をあげる
- 11.30 イースタン州のカンバ人組織に属する与野党国会議員11名がモンバサ県で共同で政治集会を開催し、カンバ人を重用するようモイに呼びかけ、さもなければKANUを脱党する用意があると述べる。集会に参加したのはSDP、DP国会議員のほか、ンディリンゲ(マクエニ県)、キルタ(マチャコス県)、マウンドゥ(マクエニ県。以上KANU)。キルタは、カンバ人の次官は現在1人もいない、県知事67名のうちモイと同じエスニック集団の出身者は42名を占めている、と述べて登録システムへの不満を表明する
11. F-K 党首ワマルワが、ブンゴマ県で開かれた募金集会で、カプテンとキトウイはF-Kを脱党するべきだとの見解を述べる。ワマルワは、オレンゴについても、F-Kのメンバーだとは認識していないとの見解を表明する
- 12.8 国会でNDP党首ライラが憲法改正プロセスを司法長官主導で再開することを提案し、これに抗議してDP党首キバキが野党国会議員多数を率いて国会から退場する。キバキらは同日、共同で人民主導の憲法改正プロセスを回復するために活動する事を目的とする超党連合を与野党国会議員54名で組織する。連合にはDP国会議員30名、オレンゴなどF-K国会議員9名(党首ワマルワは不参加)、党首ンギル以下SDP国会議員7名、SAFINA国会議員3名などが参加し、KANUからはニャチャエが、NDPからもオチュオゾとアリンゴが参加する
- 12.8 イシオロ県で、ライフル銃で武装した集団が8名を殺害し家畜を強奪する事件が発生する。警察は、襲撃者はサンプル人、殺害されたのはソマリ系ムルル(Murul)・クランに属する住民、警察が強奪された家畜のうちヤギ800頭、ラクダ12頭などを奪回した、事件は、かつてソマリ系ケニア人がサンプル人戦士(moran)を襲撃して戦士1名を殺害した事件への報復である、と発表する
- 12.8 ガリッサ県において武装した集団が農場を襲撃し農民1名を殺害する事件が発生する。ガリッサ県知事は、この事件はソマリ系のアウリヤハン(Auliyahan)人とアブドゥワク(Abudwak)人によるクラン間の抗争であるとの見解を述べる

- 12.10 モイが、国会野党9党の代表格を召集して、憲法改正プロセスの正常化に向けた会談を行う。会談では合意が成立せず、14日に会談を再開することが決まる。会談に参加したのは、KANU党首モイ、DP党首キバキ、NDP党首ライラ、SDP党首ンギル、F-K党首ワマルワ、KSC党首アニョナ、F-P党首ニョイケ、キアンブ県SAFINA国会議員ムイテ、モンバサ県シリキショ党国会議員シャコンボ、ンベエレ県F-A国会議員カザングの10名
- 12.10 ネーション社によるテレビ放送が開始する
- 12.12 北東州知事が、ガリッサ県ガリッサ・タウン(Garissa Town)地域に夜11時から夜明けまでの部分的夜間外出禁止令を敷く。知事は、過去数ヶ月間に渡って殺人事件と強盗事件が増加の一途をたどっていることが理由と説明する
- 12.14 モイ召集による憲法改正プロセスの正常化に向けた第2回の党代表者会談が行われるが決裂したまま閉会となる。会談では、KANU、NDP、シリキショ党、KSCが国会選抜委員会方式を主張し、残る野党がサファリ・パーク合意に基づくプロセスの回復を主張する。会談終了後、サイトティが記者会見を開き、会談では国会選抜委員会方式を採用することで合意が得られた、と述べる
- 12.15 **憲法改正プロセスを国会主導に変更するというモイの姿勢に沿った国会選抜委員会の発足を求める動議を、NDP党首ライラが国会で提出し、採択される**
- 12.15 **憲法改正プロセスの国会主導に反対する野党議員らが、国会の審議をボイコットして決起集会に参加する。集会は、国会議員と各種宗教団体が共催したもので、「サファリ・パーク合意」を遵守したプロセスの下で改正憲法の草案を作成すべきであるとの方針を確認する。この集会を契機とする運動は、開催された建物の名称にちなみ、通称「ウフンガマノ(Ufungamano)運動」と呼ばれる**
- 12.16 新設の国会運営委員会の委員11名が決定する。運営委員会の委員長には国会議長が就任する
- 12.16 **憲法改正に関する国会選抜委員会27名が任命される。NDP党首ライラが、委員長に就任する。**任命された野党議員の一部が国会主導方式に反対して委員活動を拒否したため、任命後実際に委員として活動したのは20名。F-K国会議員は任命の諾否で分裂し、ムニャシアは受諾、カマシは拒否する。シカ県SDP国会議員ンディチョは党議に沿っていったん任命を拒否した後、17日に受託、23日に再び任命を拒否した。KANU(14名)、NDP(2名)、シリキショ党(1名)、KSC(1名)、SAFINA(1名)国会議員は任命された全員が受諾した
- 12.20 モイが、KANU特別党大会を召集する。大会でモイは、中央執行委員選挙を2000年に開催する、と述べる。ウフル、元農業大臣ムワンガレ(Elijah MWANGALE)、ナクル市長、元サウジアラビア大使ヘメッドをはじめ、7州の州代表(北東州代表を除く全州)が、中央執行委員会選挙の実施を訴えたのに対応したもの。大会では当初、KANU中央執行委員長(モイ)に中央執行委員選挙を期限を定めず延期する権利を与えるKANU新党規約の承認が求められる予定であった
- 12.22 ロトド(ウエスト・ポコット県)が、マラクウェット人に対し12月31日までにウエスト・ポコット県から出て行くように呼びかける演説を行う。また、県内の水力発電所の従業員のうちポコット人でない人々に対しても、ポコット人の若者に職を与えるため、発電所を退職するように呼びかける。12月30日にロトドは、マラクウェット人の排斥を呼びかける演説は行っていない、と述べる
- 12.23 前ニャンザ州知事で大統領府人事院次官のカグジ(Joseph KAGUTHI)が、事実上解任される。形式上は引退であるが、定年の55歳に達していない(カグジは54歳)。カグジには、ナイロビ大学の土地の一部を不正に払い下げされたとの疑惑があった
- 12.23 モイが、バリンゴ県で演説した際、ポコット人、マラクウェット人、ンジェンブス人のあいだで家畜強奪が行われていることを憂慮している、と述べ、家畜強奪犯を見つけ次第発砲するように警察に要請し、家畜強奪を行うようなエスニック集団に対して社会的制裁を下すよう呼びかけ、担当地域内での家畜強奪を看過した末端行政官(チーフとチーフ補)を罷免する、と述べる

- 12.25 **トランス・ンゾイア県 F-K 国会議員カブテンが自宅寝室で死体となって発見される。死因は不明。カブテンの選挙区はクワンザ(Kwanza)**
- 12.28 ライキピア県 DP 国会議員ンビチルが、憲法改正プロセスに関する国会選抜委員会への任命を受諾して党議に反したとして、DP を停職処分となる

2000年

- 1.2 モイが、ライキピア県で DP の地方議会議員らと会合を開催し、憲法改正プロセスに関する国会選抜委員会への協力取り付けについて話し合う。会合にはライキピア県国会議員(2名。全員が DP)、ライキピア県知事、リフトバレー州知事などは招かれなかった。DP はライキピア県 DP 国会議員のンピチルを、国会選抜委員会への任命を受諾したとして 1999 年末に停職処分している
- 1.3 ガバナンスの向上など援助再開の条件が達成されない限り援助を再開しないよう IMF やドナー各国に求めるための新しいロビー活動グループが組織される。グループの名称は、対ケニア援助関係者補助グループ(Stakeholders Support Group: SSG)。中心的なメンバーは、SDP 書記長アボロ・ンジョンジョ(国会議員ではない)ほかンギル、ニヨンゴ、ムイヒア、マイルリ(以上 SDP)、その他オレンゴ(F-K)、ムイテ(SAFINA)、ムルンギ(DP)
- 1.3 元情報・放送大臣のマカウ(Johnstone MAKAU)が死亡する
- 1.4 ライキピア県ナニユキ(Nanyuki)で、武装した住民が警察と衝突し、多数の負傷者が発生する。ライキピア県東部では、1999 年 10 月から、農耕に従事する住民の畑にサンプル県からの牧畜民が放牧のために侵入する事件が多発していた。この日の事件では、武装した住民が、行政の無策に抗議するために、牧畜民と家畜を強制的にナニユキにあるライキピア県知事に事務所へ誘導する途中で警察と衝突した
- 1.前 CPDSG 代表マチャリアが所有するロイヤル・メディア・グループ社の運営するシチズン・ラジオ局のナクル放送局がマスコミ管理委員会(Communications Commission of Kenya)により強制的に閉鎖される。1 月末に同委員会は、シチズン・ラジオ局のニャンベネ、ナクル、ライキピア各県の放送局にも閉鎖を命ずる。委員会は、閉鎖命令の理由を、同社が法律に義務付けられた諸料金を滞納しているため、と説明する
- 1.12 憲法改正プロセスに関する国会選抜委員会に委託された責務は、1998 年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法(Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Act, 1998)の修正である、と同委員会の委員ムダバディがのべる
- 1.13 SSG が、IMF に対し援助再開条件のケニア政府の達成状況の報告書提出を要求する
- 1.13 オレンゴとオチュオゾが、国会議事堂外で青年の集団に襲われて負傷する。青年たちは、ナイフ、ムチ、石などを携帯していた
- 1.15 射殺された住民 2 名の葬儀に参列していたニャンダルア県地方議会議員数名が、県内の森林地帯で何者かが私兵を集め、武器の供給と軍事訓練を行っている、それらの私兵のために、ニャンダルア県とライキピア県で殺人事件が起きている、私兵による殺人事件ではある特定のエスニック集団だけが標的になっている、と述べる。葬儀の行われていた犠牲者 2 名は、いずれもキクユ人。セントラル州知事はこの発言に対し、森林地帯で軍事訓練用のキャンプなどは発見できなかった、すでに容疑者を 14 名逮捕した、犠牲者が一つのエスニック集団の成員だけになったのは、偶然である、と述べる
- 1.17 ライキピア県で、刀と斧で武装した集団が家に押し入り 1 人を殺害する事件が発生する。集団は何も盗まずに逃亡する。ネーション紙は、ライキピア県での盗難を伴わない襲撃事件による住民の死亡者数は過去 2 週間だけで 5 名にのぼっており、エスニックな構成ではライキピア県住民は 7 つに分類されるのに対し、犠牲者はキクユ人に限られている、と報じる。警察は、1999 年 11 月からの 3 ヶ月間でライキピア県で盗難を伴わない殺人により 9 名が死亡、うち 8 名が射殺されていると発表する
- 1.17 KANU ライキピア県支部委員長カリウキが、ライキピア県で住民を殺害する事件が多発していることについて、襲撃者はサンプル県とバリンゴ県のボコット人とサンプル人である、政府は襲撃を支援していると考えられる、部族抗争につながるおそれがある、と述べて、政府の無策を批判する
- 1.18 オレンゴが逮捕され、憲法改正プロセスに関する国会選抜委員会の会場で民衆を煽動して騒ぎを引き起こし、会合を妨害したとして起訴される。オレンゴは保釈金を支払い、釈放される

2000年

- 1.20 機動隊の元幹部が、ライキピア県での連続殺人事件に機動隊は関与していないとの見解を述べる。これに先立ち、ライキピア県 DP 国会議員キウンジュリが、事件はライキピア県西部に駐在する機動隊員が起こしたものとの見解を述べていた
- 1.21 トランス・マラ県で襲撃団が住民4名を殺害する事件が発生する。事件に関してトランス・マラ県地方議会議員2名が23日、キプシギス人の殺害に関してのみ無策である、と述べてスクリ(トランス・マラ県)を批判する。地方議会議員2名はさらに、殺害は政治的事件である、キプシギス人は報復しない、トランス・マラ県キルゴリス(Kilgoris。県の中心的商業地)で商業活動を行う非マサイ人は強制退去の勧告におびえながら生活している、と述べる
- 1.22 モイが、殺人事件の多発しているライキピア県西部を訪れ、地域の治安強化を約束すると述べる一方、ライキピア県支部委員長のカリウキの発言を無責任な煽動であるとして批判する
- 1.24 キウンジュリ(ライキピア県)が、ライキピア県にモイとンジョンジョが共同所有する大牧場があり、ライキピア県での連続殺人事件を引き起こしていると見られる機動隊員500名がそこで訓練を受けている、と述べる。ンジョンジョは、ライキピア県に牧場は所有していない、と述べてこの疑惑を否定する
- 1.25 新設の国会運営委員会(委員長は国会議長)の副委員長に、アリンゴが選出される
- 1.未 **放牧地を求めてウガンダ国内に入っていたケニア人牧畜民をウガンダの牧畜民が襲撃し、ケニア人約53名が殺害され、牛1800頭ヤギと羊5000頭、ラクダ100頭が奪われる事件が発生する。ネーション紙は、襲撃された牧畜民はケニアのポコット人、襲撃を行ったのはAK-47ライフル銃で武装したウガンダのカラモジョン(Karamojong)人戦士だった、と報じる**
- 1.29 元キアンブ県 KANU 国会議員ムイガイらが、ナイロビのカムクンジ広場で若年層を集めての政治集会を開催する。集会では、暴力による政権交代を目指す青年団体として青年ワザレンド運動(Muongano wa Vijana Wazalendo: MVUWA)が結成される。ムンギキ教団代表ワルインギが同運動の運営委員会委員に就任する
- 2.1 エネルギー省大臣のロトド(ウエスト・ポコット県)が、初代大統領ケニヤッタは最も汚職にまみれた最悪の指導者であったと述べて、ケニヤッタを批判する。ロトドは、ケニヤッタ政権にキクユ人は他の少数エスニック集団の犠牲の上に蓄財し、また公務員のポストを独占し経済全体を支配した、と述べる
- 2.1 SSG が、援助再開の条件を政府が満たしていないにもかかわらず援助再開を検討している、としてIMFに抗議の覚書を渡す
- 2.2 ウエスト・ポコット県知事が、ウエスト・ポコット県とマラクウェット県の県境地域に新たに陸軍基地が設けられた、と述べる。2県の県境地域にはすでに機動隊、家畜強奪対策部隊、警察の駐屯地が設けられている
- 2.3 ライキピア県 DP 国会議員キウンジュリが、ライキピア県で多発している殺人事件に関連して、自衛のために武装するよう住民に呼びかける煽動を行ったとして逮捕される。キウンジュリは、保釈金支払いにより釈放される
- 2.3 モイがナイロビの大統領官邸で記者会見を開催し、IMF、世銀との援助再開に向けての交渉は順調である、2002年に大統領職を引退する、と述べる。大統領が官邸で記者会見を行うのは非常に稀。前回は1997年
- 2.6 アングリカン教会ケニア山南部教区牧師が、政府はキクユ人を迫害している、と述べる。国務大臣のナシールは、政府による迫害疑惑を否定し、政府を転覆しようとたくらむキクユ人に金で雇われている、と述べてこの牧師を批判する

2000年

- 2.7 モイが、UNEP ケニア代表のコエッチを解任する。コエッチは、元ボメット県 KANU 国会議員で、公共事業大臣や大統領府国務大臣を務めた経験を持つ。コエッチは、この解任について、キプシギス人の政治的影響力を弱めようとして行われた人事であると述べてモイを批判する。コエッチは、コーネス(ボメット県)がボメット県で投石を受けた事件に対し現役の国務大臣 1 名がそれを歓迎する旨のコメントを発表したとして、政府を批判したばかりであった
- 2.7 **KANU ライキピア県支部委員長カリウキが、賭博管理許可局(Betting Control and Licensing Board)代表を解任される**
- 2.8 アングリカン教会ケニア山南部教区牧師が「政府がキクユ人を迫害している」と述べたことに関し、ニヨンゴとシカ県 SDP 国会議員ムイヒアが、その指摘は正しい、と述べて国連調査団の招聘を提案する
- 2.8 CPDSG 代表マチャリアが所有するロイヤル・メディア・グループ社のナイロビ本社が、家宅捜索を受ける
- 2.12 ライキピア DP 国会議員ンビチルが、憲法改正に関する国会選抜委員会を辞任する
- 2.13 憲法改正の国会選抜委員会主導に賛意を表明するとして、キリスト教系の団体がナイロビで集会を開催する。参加した団体は、アフリカ内陸教会、アフリカペンテコスト派独立教会(African Independent Pentecostal Church)など
- 2.14 ンティママ(ナロク県)が、セントラル州の一部のグループがナロク県ナロク・ノース(Narok North)選挙区選出議員という地位を自分から奪おうとしている、と述べ、干渉を中止しない場合はマサイ人との衝突が起こるだろうと述べる
- 2.17 世界銀行のケニア担当官が、ケニアへの援助再開の可能性は 80%をはるかに超えるとし、2000 年中に援助を再開する可能性を示唆する
- 2.19 2月13日のアフリカ内陸教会らの開いた政治集会への参加を契機に参加者の一部によって結成された新団体が、ナイロビのカムクンジ広場で憲法改正に関する祈祷集会を開催しようとするが、警察に強制解散され、主催者が逮捕される。この新団体は、アフリカ内陸教会らの方針に反発した2月13日大会への参加者が、人民主導の憲法改正を支持するとの姿勢を表明して結成したもの
- 2.19 トゥルカナ県で住民が襲撃され、多数が死亡し家畜が強奪される事件が発生する。警察は事件の発生を認めたものの、死亡者数は明らかでないと発表する。トゥルカナ県に教区を持つカトリック教会は、死者はおよそ40名、強奪された家畜は3000頭にのぼると述べ、襲撃者はウエスト・ポコット県から来た、との見解を発表する
- 2.26 青年ワザレンド運動がシカ県で開催した集会が、警察によって強制解散させられる。ムイガイ、ワルインギらは、次回集会をシカ県で3月11日に開催すると宣言する
- 2.29 1999年に実施された国勢調査の暫定的な調査結果が公表される。ケニアの人口は2870万人とされる。エスニック集団別の人口は公表されない。国勢調査の結果の公開予定は7月と発表される
- 3.2 スワヒリ語、英語、キクユ語による新ラジオ局が放送を開始する
- 3.初 キアンブ県知事が、キアンブ県のリムル、キクユ(Kikuyu)地域では2万8000人が不作のため飢餓状態にある、と述べる
- 3.8 ムイテが、チリ前大統領を起訴した検察官にモイを起訴するよう指導した、と述べる
- 3.10 イシオロ県で住民と強盗団が衝突して10名が死亡、家畜が強奪される事件が発生する。イシオロ県行政官は、死亡者のうち8名はソマリ系ケニア人、2名はボラン(Boran)人、犯人の捜索をすでに開始しており、牛20頭、ロバ25頭、ラクダ多数を奪回した。家畜強奪のためイシオロ県ではソマリ系ケニア人とボラン人の敵対が続いている、今回の事件は、牧畜民数百人が放牧地を求めてガリッサ県、ワジュール県、マンデラ県からイシオロ県に侵入したことが原因である、と述べる

2000年

- 3.13 公務員改革の一環として行政の末端をつかさどってきたチーフ補(assistant chief)と末端行政区分であるサブ・ロケーションを順次廃止するとの計画を、大統領府治安・地方行政担当次官チェルイヨット(Zakayo CHERUIYOT)が発表する。2日後の3月15日に、モイが発表を取り消し、チーフ補制度の廃止は行わない、と述べる
- 3.13 憲法改正に関する国会選抜委員会委員長のライラが、ウフンガマノ運動に対し、委員会のヒアリングで意見を表明するよう呼びかける。3月14日にウフンガマノ運動のアングリカン教会大司教ギタリは、ウフンガマノ運動のメンバーは国会選抜委員会の招聘には応じないと述べる
- 3.14 モイが、コースト州国会議員団の組織を改変してKANU国会議員のみによる組織にするべきだ、とモンバサ県で述べる。コースト州国会議員団委員長でキリフィ県KANU国会議員のムワカルは、この提案を受け入れ、組織の改変を約束する。3月15日に、議員団のうち4名が声明を発表し、モイの提案に反対する意向を表明する。4名は、カモレ(クワレ県)、バダウィ(マリンディ県。以上KANU)、モンバサ県シリキショ党国会議員シャコンボ、NDP大統領指名国会議員マタノ
- 3.16 ガリッサ県KANU国会議員モハメドが、イシオロ県とガリッサ県での紛争を煽動しているのは、SAFINA中央執行委員長のマアリム(国会議員ではない)であると述べる。モハメドは、マアリムは親戚関係にあるソマリア人の武将(warlord)から支援を受けている、イシオロ県とガリッサ県での紛争は、マアリムが1992年国会議員選挙で当選した直後に開始した、と述べる
- 3.18 NDP中央執行委員のうち3名が憲法改正に関する国会選抜委員会への党の参加に不服を表明して辞任する。辞任したのは、書記長、内政担当書記、会計補佐の3名。3名は、中央執行委員会で討議する前にライラが国会選抜委員会方式への支持を表明したことに不快感を表明し、ウフンガマノ運動を支持する姿勢を明らかにする
- 3.19 **SDP中央政治局(National Political Bureau)会合が開催され、2002年総選挙において党の公認を受けるには全員が申請を行わなければならないと確認される。この確認には、党首ンギルを自動的に大統領候補とはしない、という政治局の了解が反映されている。SDP党規約によれば、中央政治局は、政党運営をつかさどる組織であり、選挙で選出された国会議員から独立した、党の最高決定機関。政治局メンバー(4人)は、書記長アポロ・ンジョンジョ、大統領指名国会議員ニヨンゴらで、党首ンギルはメンバーではない**
- 3.22 SDP党首ンギルが、党の政治局員が反ンギル・キャンペーンを行っているとして批判し、国会議員選挙を経ていない政治局員は国民を代表していない単なる事務局である、と述べて自党の組織に問題があるとの見解を述べる
- 3.23 コースト州国会議員団が記者会見を開き、モイによる同議員団解散要求には応じないとの姿勢を表明する。記者会見には、議員団代表でキリフィ県KANU国会議員のムワカル以下与野党国会議員が出席する。メンバーのうちナシール、マドカ、ンガラ(いずれも大臣)は欠席する
- 3.24 SDPの選挙区選出による国会議員15名のうち12名が、中央政治局メンバーのニヨンゴを解任し後任を党首ンギルにしたとする声明を発表する。声明に署名しなかった国会議員は、ムゴ(ナイロビ)、ムイヒア(シカ県)、ンボコ(マクエニ県)の3名
- 3.26 頃 グチャ県のトランス・マラ県境付近で襲撃団が1人を殺害して家に放火し付近のマーケットから家畜を強奪する事件が発生する。警察が公表した死亡者の名前によれば、死亡したのはキシイ人。被害にあった地域を含むボマチョゲ(Bomachoge)選挙区のグチャ県KANU国会議員ニヤングワラは、事件を目撃したと述べ、事件は家畜強奪であり、襲撃団とそれを追跡した被害者たちが衝突し死亡者が発生した、と述べる
- 3.28 KANU国会議員団会合で、モイが、国会の各種委員会へのKANUの委員には平の議員でなく大臣、副大臣を就任させるべきだ、との意向を表明する。モイは、平の議員は野党の委員に十分に対抗できていない、と述べる

2000年

- 3.29 **国会において、20名の議会実務委員会が設立される。委員長にはKANUの政府国会対策担当官でもあるサイトティが、副委員長にはムダバディが就任する。KANUの委員は20名中11名、NDPはライラなど2名、DPはキバキなど4名、F-Kはワマルワなど2名、SDPはンギルがそれぞれ委員に就任する**
- 3.29 ワジール県とマンデラ県の県境地域で武装集団が4名を殺害する事件が発生する。ワジール県知事は、事件はアジュラン(Ajuran)人とガレー(Garreh)人によるクラン間抗争であり、遊牧を営むガレー人が水場で襲撃された、と述べる
- 3.末 ワジール県北部で武装集団が2名を殺害して家屋に放火し家畜を強奪する事件が発生する。ワジール県知事は、武装集団は約40名で牛17頭は奪回に成功したと述べる
- 4.1 DP中央執行委員の内政担当書記アーメド・オグレ(Ahmed Abdi OGLE)が辞任する。アーメド・オグレは、DPを脱党する意向はないとしながらも、党はセントラル州関連の問題に重点を置いており他の州を軽視している、1999年に行われた中央執行委員選挙に不正があった、などと不満を表明する。DP党首キバキは、辞任はたいした問題ではなく、アーメド・オグレは3年前から党務をやめていた、と述べる
- 4.1 キルワ、ジロンゴ、サンブのKANU国会議員3名が、トランス・ンゾリア県で開催された募金集會に参加し、2002総選挙の前にKANUを脱党してUDMに移籍する、UDMの政党登録申請が承認されない場合は、ニャチャエの大統領就任を支援する、と述べる
- 4.2 キアンブ県などの野党国会議員の一部が、キアンブ県の農場をマサイ人200家族が不当に占拠している、と述べて、4月8日までに退去するよう求める。国会議員らは、ニャンジャ(キアンブ県、NDP)、ガタバキ(キアンブ県、SDP)、ギトンガ(キアンブ県、SAFINA)、キハラ(ナクル県、DP)、ギジオミ(ニャンダルア県、DP)、のカインディ(マチャコス県、SDP)
- 4.3 ナクル県ナイバシャ(Naivasha)で、キアンブ県農場占拠問題に関する調停会合が開催される。ネーション紙は、調停はマサイ人長老とキクユ人長老によって行われたと報道する。会合後にナクル県DP国会議員キハラが、退去期限日(4月8日)を取り消す、と発言する
- 4.6 憲法改正に関する国会選抜委員会が、1998年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法(Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Act, 1998)への修正提案を行う報告書を国会に提出する。憲法見直し委員会の委員数を大幅に削減し15名とする、憲法見直し委員会委員長を大統領が指名する、宗教団体、NGOなど民間団体を憲法見直し委員会から基本的に排除する、など大幅な変更が提案される
- 4.6 モヤレ県のエチオピア国境付近で住民同士の紛争により1名が死亡する事件が発生する
- 4.7 ウフンガマノ運動側が、国会選抜委員会の提案した修正法案を拒否する、と述べる
- 4.8 マラクウェット県で住民同士が衝突して多数の負傷者が発生し200以上の家屋が火事になる事件が発生する。警察は、事件により避難した家族は77、事件の発端は、1979年に現在のカレル(Karel)村民が、ある土地から強制退去させられたことにあり、以来カレル村民と(問題の土地にとどまることを許された)カモイ(Kamoi)村民のあいだで土地をめぐる議論が続けられてきた、と述べる
- 4.9 モヤレ県のエチオピア国境付近で住民同士の紛争により7名が重傷を負う事件が発生する。モヤレ県知事は、一週間にわたって、アジュラン(Ajuran)人とガレー(Garreh)人によるクラン間抗争が続いている、エチオピアのガレー人が紛争に参加することを防ぐため、一時的にエチオピア国境を封鎖する、と発表する
- 4.13 与野党国会議員51名が、憲法問題に関する国会選抜委員会が提出した1998年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法への修正提案に関する国会の審議をボイコットすることで合意する。51名による会合は、DP党首のキバキを議長として行われ、KANU国会議員も5名が参加する

2000年

- 4.15 **カプテンの死亡により空席となったトランス・ンゾイア県クワンザ選挙区国会議員補欠選挙が実施され、カプテンと同じF-Kのウェケサが当選する。次点はKANU候補**
- 4.15 シカ県で開かれたNCEC主催の会合で、改正憲法の草案が話し合われ、三権分立原則にのっとった並行政権の樹立が提案される。会合にはシカ県SDP国会議員ンディチョとキアンブ県SDP国会議員ガタバキも参加する
- 4.19 サンプル県で、武装した500名の集団が住民10名を殺害する事件が発生する。武装集団はAK-47ライフル銃やサブ・マシンガンで武装しており、陸軍と警察との数時間に及び銃撃戦となる。武装集団のうち17名が銃撃戦により死亡する。ネーション紙は、武装集団は地方議会所有のトラックで輸送された、事件は元公務員や政治家があるホテルで会合し、計画したものである、襲われたのはトゥルカナ人の住む村である、という住民の談話を報じる
- 4.19 1998年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法への修正提案に関する国会の審議を、野党国会議員65名がボイコットし、議場から退出する。退場したのは、DP、F-K、SDP、SAFINA、F-P、F-A国会議員らとオチュオゾ、アリンゴ(いずれもNDP)
- 4.半ば **オレンゴ、ニョンゴ、アリンゴ、オチュオゾの4名が、新しい政党を結成する予定であることを表明する。4名は新党の結成にはNDPに対抗する狙いがあると述べる**
- 4.20 KANUのルト(ボメット県)、サング(ブレット県)、ボメット県支部委員長らが共同で記者会見を開き、コーネス(ボメット県)とキメット(ブレット県。いずれもKANU)が次回国会議員選挙でケニア全国労働党(National Labour Party of Kenya: NLP)からの立候補を計画している、と述べる。NLPは国会に議席を持たない弱小政党。コーネスは、事実無根であるとして、ルト、サングらを批判する
- 4.21 トウルカナ県KANU国会議員エウオトンとトウルカナ県F-K国会議員ムニェスが、4月19日にサンプル県で27名が死亡した事件について、政府に対策を講じるよう呼びかける。エウオトンとムニェスは、事件にはエスニックな動機があり、トウルカナ人が殺害された、サンプル県の地方議会議員らが襲撃者に移手段を与えた、と述べる
- 4.22 ライキピア県ニヤフルル(Nyahururu)でムンギキ教団メンバー3名が逮捕される。容疑は不明。3名は夜間に行われる教団の洗礼儀式に向かう途中であった
- 4.23 ムンギキ教団メンバー約3000名が、逮捕されたメンバー3名の釈放を求めてライキピア県ニヤフルル警察署を襲撃する。教団員は、手製のミサイル砲、石、刀や棍棒などで武装し、一部は「ムンギキ教は95%イスラム教である」とのプラカードを掲げる。教団メンバー20名が逮捕される。警察は、鎮圧のために空砲とゴム弾のみを使用したと発表する。ムンギキ教団側は、8名が銃で撃たれて負傷したと述べる
- 4.26 モイが、ウフンガマノ運動の推進は国民への侮辱である、と述べて運動を批判する
- 4.後 ンディチョが、土地のないケニア人に対し多国籍企業や外国人の所有している農地を占拠するよう呼びかける。ンディチョは発言の中で、白人の土地の占拠を黒人に呼びかけたジンバブウェ大統領の姿勢に賛意を表明する
- 4.26 モイが、ンディチョに対し、ケニア人に土地の不法占拠を煽動することを中止するよう求める
- 4.26 **憲法改正に関する国会選抜委員会が提出した1998年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法への修正法案が、国会で可決される。採決は、ほとんどの野党議員が審議をボイコットする中で行われる。議場で採決に参加したのはKANU国会議員70名、NDPを中心とする野党国会議員20名のみ**
- 4.30 ナクル県副市長、ナクル県のKANU地方議会議員らが、ムンギキ教団の調査を政府に求める。副市長らは、ムンギキ教団は部族間の憎悪を掻き立てている、教団はキクウ人を基盤とする武装組織であり、国家を不安定化させることを活動目的としている、との見解を述べる。

2000年

- 4.末 イシオロ県で、武装した集団がソマリ系ケニア人の住む村を襲撃して4名を殺害し、牛2000頭、ヤギ500頭を強奪する事件が発生する。警察は、約400人の武装したボラナ(Borana)人とサンプル人が襲撃したと発表する。治安回復のためにケニア陸軍が出動してヘリコプターで空から発砲し、武装した青年ら少なくとも30名が死亡する。5月3日にイシオロ県地方議会議長らが、政府の治安回復活動にはダブル・スタンダードがある、一つのエスニック集団だけが取り締まりの標的にされている、と述べて抗議する
- 4.末 マラクウェット県知事が、小学校を開校するよう県内の各小学校に指示する。ネーション紙は、1992年以来強盗と家畜強奪により小学生20人以上が殺害された、との住民の談話を報じる
- 4.末 グチャ県KANU国会議員ニヤングワラが、キシイ県とミゴリ県、トランス・マラ県の県境地域での治安悪化について政府を批判する。ニヤングワラは、家畜強奪と土地紛争が多発しているのは、政府がいくつかのエスニック集団をひいきして武器を供給しているためである、キシイ人が殺されるのを自分は看過しない、政府がキシイ人の安全を守らない場合にはキシイ人は自衛のため武装することが出来る、と述べる。ネーション紙は、キシイ県とミゴリ県、トランス・マラ県の県境地域で住民同士の緊張が高まっていると報じ、土地の所有権をめぐるルオ人とキシイ人が対立している、マサイ人、ルオ人、キシイ人の調停を地方行政当局が試みたが失敗に終わった、と報じる
- 5.2 シエラレオネの治安回復のため国連の平和維持活動に参加していたケニア人兵士15名が、シエラレオネの反政府組織に拘束される
- 5.2 マラクウェット県の小学校への児童の登校が進んでいず、私立小学校35校は1998年に治安が悪化して以来閉鎖されたままである、とネーション紙が報道する。ネーション紙は、登校できない馬拉クウェット県小学生は1万人以上と報じる
- 5.5 **モイが、内閣を改造する。職業訓練大臣コーネス(ボメット県)と情報・運輸・通信省副大臣モック(イシオロ県)を更迭する。コーネスの後任には同じボメット県のルトを任命する。モックの後任の指名は保留される。**コーネスは、ボメット県の自宅に戻った際、「自由に思ったことを言えるようになった」と述べて更迭を意に介していない旨の発言をする。ボメット県では、KANUボメット県支部委員長とプレット県KANU国会議員キメットがコーネスの出迎えを行う
- 5.5 イシオロ県のイシオロ・タウンで、ソマリ系ケニア人の一部に県外への退去を通告する怪文書が配布される。ネーション紙は、怪文書は、スワヒリ語で書かれており、イシオロ県のボラナ人(Borana)を襲撃する計画を練っているとしてガレ人(Garre clan members)を非難し、ガレ人に対し72時間以内にマンデラ県に「帰る」よう通告している、と報じる
- 5.5 イシオロ県地方議会議長(アブドゥバ[Hussein ABDUBA])が、県の治安維持にあたる陸軍が無関係の住民を殺害したとして大統領府国防局(Department of Defence)を非難する。委員長は、「国防局からの説明があるまでボラナ人(Borana)は満足しない」と述べる
- 5.6 元ボメット県KANU国会議員コエッチが、モイの対キブシギス人政策が誤りであるとして、モイを批判する。コエッチは、元大臣で、その後UNEPケニア代表に任命されたが、解任されている。コエッチは、ルトの大臣登用はキブシギス人にとって無意味である、コーネスは、多国籍企業にリースしていた紅茶栽培用の土地をキブシギス人に分配するロビー活動を熱心に行っていたためにモイに更迭された、モイは、乳製品と穀物を取り扱う公社を機能不全のまま放置することで、すでにキブシギス人の経済基盤を破壊してしまった、キブシギス人は、憲法改正プロセスに関してウフンガノ運動側を支持する、と述べてモイを批判する

2000年

- 5.6 モイが、ナクル県ナイバシャ(Naivasha)の政治集会で、ンディチョがヨーロッパ系住民の所有する農場の占拠を呼びかけている問題に関し、「ケニアのどこに白人所有の農場があるだろうか」と述べて、ンディチョの主張は非ヨーロッパ系のケニア人同士の衝突を煽動するものであるとの見解を示す
- 5.6 モイが、ムンギキ教団と青年ワザレンド運動の活動を政府は許容しない、と述べる。モイは2団体はケニアの治安への脅威であるとの見解を述べる
- 5.7 モイが、ムンギキ教団が全国に勢力伸張することを看過しているとしてケニアの宗教団体を非難する
- 5.7 ンディチョが、ヨーロッパ系住民の所有する農場の占拠を5月12日に開始すると述べる。ンディチョは、ナクル県ナイバシャの切花工場労働者は危険な薬品を使用する劣悪な環境で働かされている、などと述べる
- 5.9 政府高官の汚職実態調査にあたった国会選抜委員会の報告書が国会に提出される。委員長はブンゴマ県 F-K 国会議員コンボ。報告書では汚職に関与したとして、多くの現職閣僚、司法関係者、ケニア中央銀行の元総裁の実名が挙げられ、更なる調査が必要と勧告される。報告書に添付された閣僚らのリストは国会で「不名誉の名簿」と通称される。「名簿」には、現職大臣のサイトティ、ピウオット、コスゲイ、ンゲニ、ゴダナ、オンゲリ、ロトド、スングリ、現職副大臣のグモ、ロティッチ、更迭されたばかりの元大臣コーネスらの名前があげられる
- 5.9 副大臣のクリティコス(タイタ県)が、自分の所有する農場に不法占拠者が侵入した、と述べる。クリティコスは、ヨーロッパ系ケニア人
- 5.11 **モイが、副大臣のクリティコスを更迭する。クリティコスは、自分の所有する農場の一部が不法占拠者に占拠されたと述べたとして、煽動の罪で起訴される**
- 5.13 マルサピット県のエチオピア国境近辺で約6名が殺害される事件が発生する。ネーション紙は、襲撃したのはエチオピア人の家畜強奪団だと考えられている、と報じる
- 5.14 ヨーロッパ人系住民の所有する農場の占拠を呼びかけていたンディチョが逮捕され、起訴される。ンディチョは保釈金支払いにより釈放される
- 5.16 **モイが、教育・科学技術省次官キマラット(Wilfred KIMALAT)を更迭する。キマラットは、教育関係の備品と偽って数百万円相当の電気製品を無税で輸入したとして起訴されていた。キマラットは、前大統領府次官で治安と地方行政を担当していた。キマラットの後任には、エジャートン大学副学長ジャフェス・キプトーン(Japheth KIPTOON)がされる。ジャフェス・キプトーンは、バリンゴ県 KANU 国会議員で公共事業大臣のキプトーンの実兄**
- 5.半ば イシオロ県で住民2名が射殺される事件が発生し、メル・タウン(Meru town)とイシオロ・タウン(Isiolo town)で騒乱が発生する。ネーション紙は、ボラナ人が犯行に及んだとメル人が非難している、メル・タウンに居住するボラナ人200家族がメル人からの報復を恐れて避難した、と報じる。調停のための会合が5月17日ごろに開催され、道路封鎖したとして逮捕されていたメル人青年33名と、イシオロ・タウンで開催予定であったメル人の伝統的長老会議を妨害により開催不能にしたとして逮捕されていた22名のボラナ人を、不起訴処分することで合意する。調停の会合には、メル県 DP 国会議員ムウィラリア、イシオロ県 KANU 国会議員モック、イシオロ県 KANU 国会議員アブドゥライ・ワコ、各県の治安委員会、メル人とボラナ人の代表らが出席する
- 5.20 イシオロ県で2名が殺害される事件が発生する。ネーション紙は、被害者は1人が22歳のソマリ系ケニア人、もう1人がメル人女性である、犯人はボラナ人であると信じられている、事件はエスニック紛争である、と報じる
- 5.23 **モイが、更迭した情報・運輸通信省副大臣モックの後任に、土地・入植省副大臣のケアーを任命する。土地・入植省副大臣には、外務省副大臣のステディを、外務省副大臣には自治省副大臣のアフェイを、自治省副大臣にはシルマをそれぞれ任命する**

2000年

- 5.23 イシオロ県で、1名が射殺される事件が発生する。同じ日に、イシオロ県で1名の死体が発見される。ネーション紙は、殺害された人と死体で発見された人の双方がボラナ人であるとイシオロ県住民が述べた、と報じる
- 5.25 国務大臣のスクリが未成年の少女を強姦したとして起訴される。訴えを起こしたのは被害者の少女。少女はスクリのいここにあたる
- 5.25 大蔵大臣オケモが、IMFと世銀による援助が7月に再開される見込みと発表する
- 5.26 内閣官房長官兼公務員長官のリーキーが、ヨーロッパ系住民の農場占拠が煽動されている問題について、煽動を厳しく批判し、私有財産制はケニアの憲法で擁護されている、煽動により政治的利益を得ようとたくらむものは起訴される、と述べる
- 5.27 SSGが記者会見を開き、ケニアへの援助再開を汚職対策などの懸案が未解決であるにもかかわらず決定したとして世銀とIMFを批判する
- 5.後 モイが、2000年大雨季(3～5月)に雨量が不足したため2300万人のケニア人が飢饉に瀕している、と述べる
- 5.29 サバサバ・アシリ党首マティバが、自分はKANUの終身会員であると述べる
- 5.末 ライキピア県で、個人所有の大牧場に牧畜民が放牧のために侵入する事件が相次いでおこる。ライキピア県の農業担当行政官が、旱魃のために牛1万1000頭がすでに死亡しており、住民約20万人に対し緊急の食糧援助が必要である、と述べる。ネーション紙は、侵入した牧畜民の一人が、雨が降る前に牧場を退去させられるなら家畜とともに死ぬしかないというライキピア県知事に述べた、と報じる。
- 5.30 ムイテが、デルモンテ社に対し所有地の一部を「自主的に明け渡す」よう呼びかけ、明け渡ししなければ「別的手段がとられるだろう」と述べて、私有地を占拠する可能性があることを示唆する
- 5.31 トウルカナ県F-K国会議員ムニェスが、トウルカナ県の住民少なくとも7人がスーダン人民解放戦線(Sudan People's Liberation Army: SPLA)兵士に殺害されたと述べる。治安担当国務大臣マドカは、トウルカナ県での事件にSPLAが関与しているとの情報はない、としながらも、引き続き調査を行い新しい情報があれば発表する、と6月1日に述べる
- 5.末 ウアシン・ギシュ県のEATEC所有地の一部が約300人の青年団に占拠される事件が発生する。ピウォット(ケイヨ県)は、ケニアの土地は私有制であると述べて青年団を批判する。青年団の代表は、ピウォットを批判し、ピウォットの発言は貧困にあえぐナンディ人への侮辱である、政府はイギリス植民地政府にかつて取り上げられたナンディ人の土地に関してナンディ人に賠償するべきである、EATECの所有地の再分配価格を大幅に切り下げ、キルワ、サンプの主張する値段(1エーカー当たり1万シリング)にすべきである、EATECの所有地の再分配は、ナンディ人に優先権を与えるべきだ、と述べる
- 6.1 ライキピア県で個人所有の大牧場が不法に占拠されている問題に関し、リフトバレー州知事は、牧畜のために農場に侵入している人に対し即時退去するよう呼びかけ、不法占拠者を退去させる作戦がすでに実行に移されていると述べる
- 6.1 モイが、ケニア自治権獲得記念日(Madaraka day)演説で、ライキピア県で個人所有の大牧場が不法に占拠されている問題に関し、ジンバブエで発生している土地紛争とは性質が異なるとの見解を述べる。モイは、ライキピア県の事件は干ばつの被害によるものであり、牧畜民が放牧地を求めて農場に入り込んでしまったのであり、牧畜民には選択の余地はなかった、などと述べて占拠者への同情を示す。モイは一方で、ケニアが土地の私有制を堅持すると述べ、占拠者の処分を行う意向を表明する

2000年

- 6.4 ライキピア県の農場占拠問題に関する調停会合が、ライキピア県で開催される。会合は国会議長カパロ、ライキピア県 DP 国会議員キウンジュリ、ライキピア県知事と大牧場主代表団によって開催される。会合では、マサイ人牧畜民はケニア山ろく森林地帯に放牧地を移す、サンプル人牧畜民とボコット人牧畜民がライキピア県に侵入しつつあるので政府はこれを中止させる、家畜のうち 2000 頭に関してはあらかじめ決めた 22 の大牧場での放牧を許可する、などが取り決められる。セントラル州知事は、この取り決めに関し、ケニア山ろく森林地帯にはすでに居住者がいるのでマサイ人牧畜民との衝突が予想される、と述べて取り決めへの懸念を 6 月 5 日に表明する
- 6.5 ムニェス(トゥルカナ県)がトゥルカナ県で SPLA が住民を殺害したと述べたことに対し、トゥルカナ県警察が事件の発生を否定する
- 6.7 ライキピア県で放牧していた住民が、メル・セントラル県内のケニア山ろく森林地帯への移動を開始する。移動は 6 月 4 日の調停会議での取り決めによる。調停会議にメル・セントラル県知事は参加していない。移動が試みられた家畜のうちラクダ 1000 頭がメル・セントラル県知事に指示された治安担当官によってメル・セントラル県から退去させられる
- 6.8 **モイが、干ばつ対策問題を担当するための危機管理委員会を設立し、委員 11 名を任命する。委員長には KANU シカ県支部委員長ウフルが就任する。**その他の委員は、スクリリとナシール(以上国務大臣)、ケニア中央銀行総裁など
- 6.初 ライキピア県で個人所有の大牧場が不法に占拠されている問題に対し、機動隊と警察および家畜強奪対策部隊が出動し、占拠者を退去させる作戦を開始する
- 6.9 イシオロ県イシオロ・タウンで、銃撃戦により 2 名が射殺される事件が発生する。ネーション紙は、ワジール県から進入したソマリ系の牧畜民を排斥しようとして発生した事件である報じる
- 6.13 KANU 大統領指名国会議員サジャードが心臓発作のため病院に収容される
- 6.14 追加の有権者登録が終了する。ケニア選挙管理委員会は、追加の登録者は約 13 万人で、潜在的新規有権者数 150 万人のわずか 8 %にとどまったと発表する
- 6.半ば ワジール県で家畜が強奪される事件が 2 件発生し、住民 1 名ずつが死亡する。ネーション紙は、1 件目の事件について、ティグレ人民革命解放戦線(Tigray People's Revolutionary Liberation Front: TPRLF)が村で爆弾を破裂させて強奪したという情報があると報じる。2 件目の事件についてネーション紙は、襲撃者はソマリ系ケニア人のガリ(Garri)人でありエチオピア軍の支援を受けていた、という説と、襲撃者は 1、2 件目ともエチオピア軍であり、ケニアに滞在するオロモ解放戦線掃討作戦を行っていたという説がある、と報じる
- 6.18 イシオロ県イシオロ・タウンで 3 名が射殺されラクダ 200 頭が強奪される事件が発生する。ネーション紙は、事件はボラナ(Borana)人がソマリ系ケニア人のデゴディア人(Somalis/Degodia clansmen)を襲撃してラクダを強奪したことに始まり、デゴディア人側が追走の上ラクダを奪還した、ボラナ人は反対にデゴディア人を追走し、イシオロ・タウンで両勢力が衝突した、衝突は 19 日朝まで続いたが警察は傍観していた、と報じる
- 6.19 イシオロ県で住民が襲撃され、1 名が殺害される事件が発生する。イースタン州警察は、事件の被害者はボラナ人であり射殺されている、幹線道路の修理にあたっていた人々が強盗団に襲われた、と発表する。イシオロ県の治安回復のために、6 月 23 日からケニア陸軍、機動隊と警察が共同で取り締まりを開始する
- 6.21 **モイが、道路・公共事業大臣のキプトーンを更迭する。キプトーンは、1998 年に当時大蔵大臣だったニャチャエについて、ケニアの経済状況が悪いことを素直に認めたとしてその発言を支持した。また、公共事業大臣就任後は、道路補修予算の地方分権化を要求するなど経済改革推進派として活動し、野党議員の人気が高かった**

2000 年

- 6.23 ワジール県で発生した家畜強奪事件に関しエチオピアで家畜の返還交渉にあっていた代表団が帰国する。代表団のメンバーは、ワジール県知事とワジール県 KANU 国会議員ら。代表団は、6 月半ばに約 6000 頭の家畜が強奪されたとして、全頭の返還を求めたが、エチオピアの担当官が交渉地に運んできたのは 160 頭だけだったために、交渉は決裂した。ワジール県知事は、エチオピアはケニア・エチオピア国境に大規模なケニアの治安維持部隊が展開されていることを憂慮している、ケニアがオロモ解放戦線の兵士にケニア領域内で基地を与えるなど聖域を提供しているとエチオピアの担当官が述べた、と話す
- 6.未 SUPKEM が所有するイクラ放送網(Iqra Broadcast Network)社が、新しく FM ラジオ放送を開始する
- 6.未 トウルカナ県の牧畜民がウガンダ北東部の国立公園に侵入する事件が発生する。ウガンダ政府は、牧畜民らに 7 月 26 日までに公園から退去するように通告する。アフリカ統一機構(OAU)の家畜問題担当域内局(Inter-Africa Bureau for Animal Resources)は、ウガンダのキデポ (Kidepo) 国立公園にケニアのトウルカナ人牧畜民 3000 名以上が侵入し家畜 1 万 5000 頭以上を放牧していると発表する

6. 後 -7. ミゴリ県とグチャ県の県境地域で騒乱が発生し6名が殺害される事件がおこる。ミゴリ県知事は、事件について、ある土地の権利をめぐる争っていた家族同士の抗争に発端がある、その土地で耕作していた一方の家族のメンバーを別の家族のメンバーが襲撃し1人を死亡させた、殺された男性の家族が報復した、と述べる。県境付近では治安の悪化のため学校が閉鎖され、住民の一部が避難する。ネーション紙は、この騒乱を、ルオ人対キシイ人の抗争であった、問題の土地をめぐるルオ人とキシイ人は1973年から抗争を続けていた、と7月10日に報じる
- 7.1 ウガンダ東部で家畜強奪に関する調停会合がケニア代表を招いて開催される。ウガンダからはウガンダ東部担当行政官が、ケニアからはウエスト・ポコット県知事と警察の担当者が出席する。会合では、強奪された家畜(頭数不明)をケニア側の被害者に返還する、家畜強奪犯や強盗の逮捕のため両国が協力する、などが合意された
- 7.4 マンデラ県で強盗団が18人を殺害する事件が発生する。マンデラ、ワジール両県の治安担当委員会と両県知事、マンデラ県国会議員が現場を訪問したあと調停会議を行う。ネーション紙は、ワジール県知事が、怒りを抑えるようガレ人(Gare)に呼びかけた、と報じる
- 7.初 **SDPが2002年総選挙への党公認候補となるための申請要領を新聞紙上で広告する。申請要領はSDP政治局の作成。要領では、大統領選挙へのSDP公認候補となるための条件として大学卒業以上の学歴があることとされる。SDP党首のンギルは大学以上の高等教育を受けていない**
- 7.14 ナイロビのウエストランズ(Westlands)のラジオ・アフリカ社(Radio Africa Limited)がFMラジオ放送を開始する。ラジオ・アフリカ社の代表取締役は、ウガンダのキャピタル・ラジオ社代表取締役でもある。ラジオ・アフリカ社の取締役には、KANU大統領指名国会議員キットニの息子キプロノ・キットニ(Kiprono KITTONY)が含まれている
- 7.10 頃 マルサピット県で住民6名が殺害され家畜が強奪される事件が発生する。ネーション紙は、事件について、強奪団の人数は100~150名、強盗団はエチオピアのアマルコケ人(Amarkoke)だったと被災地では考えられている、襲撃されたのはケニアのガブラ人(Gabra)人の村だった、強盗団のアマルコケ人も約8名死亡した、強盗団は強奪した家畜とともに国境を超えてエチオピア入りした、と報じる
- 7.初 タナ・リバー県で、牧畜民の所有する家畜に毒が盛られ、家畜20頭が死亡する事件が発生する。警察は、毒を盛ったのは農耕民であり、主にポコモ人(Pokomo)である、被害にあった牧畜民は主にオルマ人(Orma)である、農耕民と牧畜民の衝突のきっかけは、農耕民の使用していた水場に牧畜民が家畜とともに侵入したことであり、行政の支援により牧畜民用に代替の水場を設定したため抗争は終了した、と述べる
- 7.11 **汚職の疑いをかけられていた大臣のンゲニに対する逮捕状を、KACAが取得する。7月17日にンゲニは汚職の罪で起訴され、保釈金支払いにより釈放される。現職大臣が汚職により起訴されるのはケニア初**
- 7.18 政府高官の汚職実態調査にあたった国会選抜委員会の報告書から「不名誉の名簿」を削除することを求める動議(副大統領サイトティが提出)が、国会で採択される
- 7.18 **汚職の罪で起訴されている大臣のンゲニが、辞任するつもりはない、と述べる**
- 7.18 F-K 広報担当書記が、中央執行委員会のイマニヤラが書記長職を解任される見込みである、と発表する
- 7.18 ワジール県で、約100名の強盗団が住民を襲い、銃撃戦の末10名を殺害する事件が発生する。強盗団のうち5名が死亡する。強盗団はAK-47ライフルとサブ・マシンガンで武装していた。ネーション紙は、強盗団はアジュラン人(Ajuran clan)であり、被害にあったのはガレ人(Garre clan)であったと報じる
- 7.23 イスラム教のイマーム26人が、新しいイスラム教組織として「ケニアイスラム教機構(Islamic Organisation of Kenya)」を設立する。組織代表は、既存の代表的イスラム教組織であるSUPKEMについて、憲法改正問題に集会やデモなど手段を用いて介入することは誤りである、として批判する

- 7.24 ニョンゴが2002年の大統領選挙でのSDP党公認候補となるための申請を行った、とニョンゴの私設秘書が述べる
- 7.25 大蔵大臣オケモが国会で、IMFによる輸入用の外貨補填援助が8月初めに再開される、と述べる
- 7.25 **憲法改正に関する国会選抜委員会が国会に提出した、1998年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法(Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Act, 1998)への修正提案が、KANU反主流派議員と野党議員らが多数欠席する中で採決にかけられ、採択される。修正提案に沿って、2000年ケニア憲法見直し委員会設置(修正)法(The Constitution of Kenya Review Commission [Amendment] Act, 2000)が国会で可決される**
- 7.25 政府高官の汚職実態調査にあたった国会選抜委員会の報告書から「不名誉の名簿」を削除した形で報告書が国会で採択される。採決では、報告書の作成にあたった委員のうち15名が名簿の削除に抗議して退出する。国会選抜委員会委員長コンボが、名簿削除を求める動議が採択された7月18日を「暗黒の日である」と述べる
- 7.27 IMF理事会がケニアへの援助再開を決定する。援助は貧困削減・経済成長ファシリテイ(Poverty Reduction and Growth Facility:PRGF)に沿って行われる
- 7.29 NDP党首ライラが、2002年大統領選挙への立候補の意向を表明する
- 7.29 キスム県地方議会でキスム市長選挙が実施され、NDP党首ライラらが推薦した候補が当選する。新市長に就任したのは、ナイロビで会計業を営むアジア系ケニア人シャビール(Shakeel Ahmed SHABIR)。副市長には、シャビールの市長就任に反対する派閥が市長への就任を求めているキスム県地方議会議員オベボ(Joseph Simba OPEPO)が当選する
- 7.後 モイが、ナンディ県の病院開院式に出席し、私有地を占拠した者は起訴されると述べる。大臣のコスゲイ(ナンディ県)は、EATECの所有する農場にナンディ人の若者が侵入することはない、とモイに述べる
- 8.2 キルワ(トランス・ンゾリア県)が、再分配価格をめぐる問題になっているEATECの所有する農場2万4000エーカーについて演説し、EATECは地元のコミュニティの会員に対する販売価格を引き下げるべきだ、価格引下げがなければナンディ人は農場を占拠する、ナンディ人にとってEATECの農場は先祖伝来の土地の一部である、と述べる
- 8.2 モイが、ニャミラ県で遊説した際にニャチャエを批判し、政府の財政を決定する地位(大蔵大臣)に任命したのに辞任した、キシイ人の未来を考慮しない利己主義だ、と述べる。モイは、ニャミラ県を通る新しい道路の建設を公共事業大臣に命じる。モイは、キシイ人のためにグチャ県とニャミラ県の2つの県を新設した、農業省副大臣(オブレ)と保健大臣(オンゲリ)をキシイ人から登用している、と述べる
- 8.2 ケニアとウガンダが、国境地域の治安問題に関する第2回調停会議を開催する(第1回会合は1999年7月にウガンダ東部で開催された)。会議はウエスト・ポコット県で開催され、ケニア側からはウエスト・ポコット県知事(会議議長)、トランス・ンゾリア県知事などが参加し、ウガンダ側からはカプチョルワ(Kapchorwa)県知事、カプチョルワ市長などが参加する。会議では、国境を越えて逃亡を図った容疑者を出身国に引き渡すこと、強奪されて国境を超えて輸送された家畜を被害者に返還することなどが決議される
- 8.4 **ニャチャエ(ニャミラ県)が、ニャミラ県の政治集会で演説し、2002年大統領選挙に立候補する意向を表明する。演説会場にはコーネス、キルワ、ジロンゴ、キメット、ニャングワラ(グチャ県)、オボレ(キシイ県。以上KANU)ほか、シタンダ、マガラ(グチャ県)、オプウォチャ(ニャミラ県。以上F-K)が出席する**
- 8.初 放牧のためウガンダ東部の国立公園に侵入し退去勧告を受けていた牧畜民の一部に、ウガンダの他の地域での放牧が許可される。トゥルカナ県F-K国会議員ムニエスを団長とする交渉団がウガンダを訪れ、ウガンダ東部のコティド(Kotido)県知事との交渉を行ったことによる成果。ネーション紙は、交渉団はムニエス以下トゥルカナ人長老の代表団で構成されたと報じる

- 8.5-6 ワジール県で治安が悪化している問題で、北東州知事を議長とする調停会議が開催される。会議には大臣のモハメド(ガリッサ県)など北東州選出の国会議員 11 名が参加する。会議では、政府はエチオピア国境地域に常設の軍キャンプを建設しエチオピア兵士の侵入と武器の密輸を取り締まるべきだ、などが決議される。ネーション紙はこの調停会議の目的を、アジュラン人(Ajuran)とガレ人(Gare)の調停である、と報じる
- 8.6 ワジール県で、強盗団が 2 名を殺害して家屋に放火し 100 頭以上の牛を強奪する事件が発生する。ワジール県知事は、強盗団はガレ人(Gare)であり近代的な武器で武装しており、エチオピア国境を超えてケニア領内に侵入した、調停会議の決議を実行に移すための予算がない、と発言する。ネーション紙は、事件はアジュラン人(Ajuran)の居住地域で発生したと報じる
- 8.7 ワジール県で、強盗団に 4 名が殺害される事件が発生する。ワジール県知事は、強盗団はガレ人(Gare)であると述べる。ネーション紙は、事件はアジュラン人(Ajuran)の居住地域で発生したと報じる
- 8.7 ナロク県で、住民が衝突し 2 名が死亡する事件が発生する。現場を訪れたリフトバレー州知事は、事件について、農場で家畜を放牧したとして、農場を所有するキプシギス人がマサイ人の少年を殴打し気絶させたまま放置した、マサイ人がキプシギス人に報復し、キプシギス人 2 名を殺害した、家屋 30 軒が放火された、と述べる。州知事は、キプシギス人とマサイ人の双方が調停のために長老からなる代表団を選ぶよう指示する。治安の回復のため、警察と機動隊が派遣される
- 8.8 ムホロニ地域担当行政官が、1993 年に脅迫のためにキスム県ムホロニ・タウン(Muhoroni town)に避難した家族らの求めに応じ、避難民 170 名に対し食糧援助を行うと約束する
- 8.13 **NDP 反主流派国会議員 3 名が、2 ヶ月以内に新しい政党を組織する、と述べる。3 名は、オチュオゾ、スング、アリンゴ**
- 8.14 オレンゴの申請したモンバサ県トノカ広場(Tononoka grounds)での政治集会開催を警察が却下する。警察は、同日(8 月 26 日)に同じトノカ広場ですでにモイが政治集会開催を予定しているためと、開催申請却下の理由を説明する
- 8.16 ジロンゴが、2002 年国会議員選挙には KANU 以外の政党から立候補するとの意向を表明する
- 8.17 モイが警察に対し、各政党の反主流派の議員が開こうとする集会に対しては開催を許可しないように指示した、と新聞など各種メディアで報道される。ケニアでは 1997 年の法律改正により地方行政官による政治集会の許認可制は廃止されているほか、政治集会の開催に先立って主催者には、警察へは通知の義務のみが課されている
- 8.19 オレンゴがナイロビのカムクンジ広場(Kamukunji ground)で開催しようとした政治集会を、警察が強制解散させる。NDP 青年部代表と名乗る集団が会場を封鎖する。集まった住民と警察が衝突し、住民 1 名が死亡したほか多数の負傷者が発生する。警察は、オレンゴの集会開催申請を却下した理由を、治安維持上の理由と説明する。国会では、国会議事堂入り口などを武装した集団が封鎖し、オレンゴの集会への参加を阻止するため野党議員などを閉じ込める
- 8.19 ナロク県で住民が襲撃され、1 人が死亡、7 名が負傷し、家屋 20 軒が放火される事件が発生する。事件が起こったのは 8 月 7 日の殺人事件と同じ地域。リフト・バレー州知事は、事件に関し、調停にもかかわらずキプシギス人とマサイ人のある特定の大きな牧場をめぐる争いは収束していない、今回の事件は 8 月 7 日の事件の報復である、との見解を述べる
- 8.21 グチャ県 F-K 国会議員マガラが、政治集会でモイの死を願うような発言をしたとして逮捕される。マガラは、8 月 22 日に治安妨害の罪で起訴される
- 8.24 現役閣僚が紛争に関与したと部族紛争司法調査委員会で証言するなどしたカトリック教会牧師のカイザーが、死体で発見される。カイザーの遺体にはショットガンの傷が残されている。カイザーは大臣のスクリが親戚の少女を強姦したとする事件の裁判でも大臣に不利な証言を行っていた

- 8.24 モイが、タイタ・タベタ県で政治集会を開き、クリティコス(タイタ・タベタ県)は KANU の方針に反対であれば KANU を脱党するべきだとの意向を表明する
- 8.25 ユニセフが、干ばつによる被害は北東アフリカのなかでケニアが最大であるとの見解を表明し、緊急の援助を呼びかける。世界食糧計画(World Food Programme)は、ケニアの干ばつによる被害は深刻であるとの見解を表明し、緊急の食糧・金銭的援助を呼びかける
- 8.25 オレンゴが、8月26日開催を予定していたモンバサ県トノノカ広場での政治集会を9月9日に延期すると発表する。モイは、8月26日に予定通りモンバサ県トノノカ広場で政治集会を開催する
- 8.29 モイが、コースト州知事とタナ・リバー県知事に対し、タナ・リバー県とイジャラ県の県境画定問題を早期に解決するよう指示する。モイは、タナ川流域の土地はタナ・リバー県の農耕民、牧畜民に帰属するのであり、イジャラ県には併合されない、と述べる
- 8.30 モイが、全てのラジオ放送に英語かスワヒリ語のみで放送することを義務付ける新法を作成するよう、情報大臣と司法長官に指示する。新法の成立によって影響を受ける可能性があるのは、キクユ語で放送されているカメメ(Kameme)FM、ヒンディー語で放送されているイースト(East)FM、カレンジン語で放送されているレヘマ・ラジオ(Rehema radio)
- 8.31 強姦の罪で大臣のスクリを告訴した被害者の少女(スクリのいとこでもある)が、訴えを取り下げる。スクリへの告訴の正式な取り下げは9月8日
- 8.末 モイが、テソ県と隣接県(ブンゴマ県、ブシア県)の県境画定問題に関して住民の意見を収集する委員会を任命する。ブシア県 KANU 県支部委員長は、ブシア県の領域がテソ県に併合されることに反対であると述べ、政府に対し委員会を解散するよう8月29日に求める。ブンゴマ県 F-K 国会議員3名は、委員会の任命以来テソ人(Teso)とブクス人(Bukusu)の緊張が高まっている、ブンゴマ県とテソ県の間では県境画定問題は存在しなかった、と8月30日に述べて、モイの委員会任命は不適切であると批判する
- 9.5 NDP の第三回総会(General Council)がナイロビのホテルで開催される。アリンゴとオチュオゾは欠席する。党首ライラは、政党の反主流派国会議員に所属政党からの離党を義務付ける法案を提出する意向を表明する
- 9.初 ウガンダ東部のコティド県知事が、ウガンダ政府が9月から牧畜民の武装解除を開始すると述べ、ケニア政府にも同調を呼びかける
- 9.9 財政再建の一環として2000年に実施されている公務員数削減では軍、治安関係者が除外されていることが、ネーション紙で報道される
- 9.9 オレンゴ主催の政治集会がモンバサ県トノノカ広場で開催される。集会は、当初8月26日の開催が予定されていたが、警察が開催を許可しなかったため延期された
- 9.10 頃 ナクル県 KANU 国会議員モロゴが、ウフルに選挙区(ナクル県ロンガイ[Rongai])を明渡すつもりはないと発言する。モロゴはロンガイ選挙区選出
- 9.10 SDP 党首ンギルが、大幅な法制度改革がなければ2002年大統領選挙には立候補しないとの意向を表明する
- 9.半ば ブシア県 F-K 国会議員ワンジャラが、テソ県を廃止すべきだと発言する。ワンジャラは、県境画定問題をめぐるルイヤ人とテソ人の緊張を解消するためにテソ県を廃止すべきだ、テソ県はかつてブシア県の一部だったのであり、テソ県 KANU 国会議員エキラバはテソ県の拡大を希望すべきでない、と述べる
- 9.23 オレンゴが記者会見で、新しい政治運動の組織としてマゲウジ運動(Muungano wa Mageuzi)。マゲウジは変化を意味するスワヒリ語)を結成する意向を表明する。記者会見にはジロンゴ、コーネス(以上 KANU)、アリンゴ、オチュオゾ(以上 ndp)、マガラ、キトゥイ(以上 F-K)らが列席したほか青年ワザレンド運動メンバーらが参加する。DP 党首キバキは、マゲウジ運動を支持する意向を9月25日に表明する

- 9.24 ナイロビ KANU 国会議員グモらが、ナイロビのカングミ(Kangemi)地域にある KARI 所有地の一部に、KANU の事務所を建設する。カングミ地域の住民が、事務所建設に反対して 10 月 4 日にデモ行進を行い、KARI 所有の公用地がある特定のエスニック集団だけに分配されている、として土地の返還を要求する。デモ隊と警察が衝突し、10 数名が負傷する
- 9.24 ムランガ県で、ムンギキ教団の集会を強制解散させようとした警察と教団メンバーが衝突し、警官が撃たれる事件が発生する。撃たれた警官は 25 日に死亡する
- 9.27 **モイが、内閣を改造する。土地・入植省副大臣オゴレを更迭する。トーを大統領府副大臣に任命する。5 月に更迭したばかりのモックを道路・公共事業省副大臣に復職させる。副大統領府・内務・伝統・スポーツ振興省副大臣のスンペイウォを農業省副大臣に任命し、スンペイウォの後任にはオスドゥワを登用する。サンクを情報・運輸通信省副大臣に登用する**
- 9.末頃 ライキピア県で、警察がムンギキ教団の神殿を強制撤去する。ライキピア県警察は、ムンギキ教団のメンバーは 9 月 24 日のムランガ県における警官殺害事件の容疑者であると述べる
- 9.末 モイが、干ばつと飢餓問題の解消を祈るため、3 日間に渡って全国で祈禱を行うようキリスト教徒とイスラム教徒に呼びかける。NCCK、ケニア・アングリカン教会は、この呼びかけを拒否し、モイを批判する
- 10.1 ンティママ(ナロク県)が、ナロク県の文化集会で演説し、植民地時代に強制収用されたマサイ人の土地の返還を求めると述べる。ンティママは、ナクル県のナイバシャ、モロ、ナクル、マウ・ナロクなどはマサイ人の土地だと述べる。ナロク県 KANU 国会議員ントゥトゥは集会を欠席する
- 10.3 マチャコス県で、ナイロビ DP 国会議員ムウェンジェが審理を受けていた裁判をムンギキ教団メンバーが妨害する事件が発生する。ムウェンジェは、ナイロビ市庁公務員を煽動して治安を乱したとして起訴されていた。ムンギキ教団メンバー 26 名が逮捕され、裁判で有罪となる。ムウェンジェは、逮捕されたのは自分の支持者であってムンギキ教団メンバーではない、と述べる
- 10.4 **国会に、憲法見直し委員選定委員会(委員長ライラ)が設立される。委員選定委員会の人数は 23 名、うち 18 名が KANU と NDP の議員(うち 11 名が閣僚)。委員選定委員会 23 名の任命は、国会の法務委員会が行った。法務委員会の委員長はスバ県 NDP 国会議員カジュワング。委員選定委員会は、憲法見直し委員 15 名の選定を任務とする**
- 10.4 情報大臣ムダバディが、国会の答弁で、政府は英語、スワヒリ語以外のラジオ放送を禁ずるような新法を作成する予定はないと述べる。モイが、キクユ語で放送しているカメ FM について、放送局の運営に透明性があれば禁止しない、とキアンブ県の募金集会で述べる
- 10.6 ナイロビのカングミ地域で KARI の土地が不法占拠された問題で、警察が KANU の事務所を取り壊す。土地占拠を主導したナイロビ KANU 国会議員グモ(カングミ地域を含むウェストランズ[Westlands]選挙区選出)は、土地の占拠は貧困のためやむをえなかった、ケニアではルイヤ人が抑圧されている、KANU を支持するルイヤ人と野党を支持するキクユ人の対立をマスコミ報道が煽っている、と述べる
- 10.7 モイが、キスム県での遊説中に、オレンゴの主導するマゲウジ運動が計画している政治集会の開催を全て却下するよう警察に指示する
- 10.9 オチュオゾが、1997 年国会議員選挙期間に KANU 候補を襲撃したなどの罪で有罪判決を受ける。オチュオゾは控訴する
- 10.10 ナクル県 DP 国会議員キマニが、モイが 2002 年以降も大統領を続けることが望ましいとの意見を表明する。キマニは、モイが引退すると部族主義者が大統領に就任して流血の惨事が引き起こされる、と述べる
- 10.12 **大統領に国会の解散権を与えている憲法第 58、59 条を削除した修正憲法案の審議を求めるアリンゴの動議が、国会で採択される**

- 10.13 KANU キシイ県支部委員長が、ニャチャエ、アングウェニ、オボレの3名の KANU 国会議員を停職処分にする提案を、KANU 本部に提出する。3名はともにキシイ県 KANU 国会議員
- 10.15 オケモ（ブシア県）がブシア県での募金集会に出席し、ブシア県とテソ県の県境画定問題について、県境の変更は行われないと述べる
- 10.16 **グチャ県 F-K 国会議員マガラが交通事故で死亡する。マガラの選挙区はサウス・ムギランゴ(South Mugirango)**
- 10.18 最高裁判所が、オチュオゾへの有罪判決を覆し、無罪判決を下す。警察は別件でオチュオゾを再び逮捕するが、オチュオゾは保釈金支払いにより保釈される
- 10.19 モイが、全閣僚を招集し、国会に出席し法案の採決に参加するよう呼びかける
- 10.22 ナイロビで、ムンギキ教団メンバーが開催しようとした祈祷集会を警察が強制解散させる。メンバーは、不適切な装いをした(ズボンを着用している)として通行中の女性6名の衣服を剥ぎ取るなど暴行を加える。ムンギキ教団代表フルインギは、女性に暴行を加えた男性(3名)はムンギキ教団のメンバーではないと10月25日に述べる。イマー・ム・説教師評議会は、イスラム教に帰依したムンギキ教団の教徒が暴行を加えられたり所持していたコーランが焼かれていることは問題であるとの見解を表明し、政府と各宗教団体に対し、ムンギキ教団の活動への妨害を中止するよう呼びかける
- 10.27 国務大臣マドカが、国会で、過去10年間に新設された29県のうち数県を廃止する、と述べる。翌28日にモイが、マドカの発言を否定し、県は廃止しないと述べる
- 10.27 サバサバ・アシリ党首マティバが自伝『高きを目指して(Aiming High)』を出版する
- 10.28 オレンゴらが、マゲウジ運動の政治集会を11月5日に開催する旨を集会開催地のマチャコス県警察に届け出るが、マチャコス県警察は開催申請を却下する
- 10.28 ウエスト・ポコット県カペンゲリア(Kapenguria)市長が、土地分配制度問題調査委員会(委員長ンジョンジョ)に提出した覚書においてADCが所有する農場5万エーカーをポコット人に分配するよう要請し、分配がなければポコット人は1991年、92年の土地紛争を再開する、と述べる。この覚書に対し、ロマダとボギシオ(いずれもウエスト・ポコット県 KANU 国会議員)が賛意を表明する。トランス・ンゾリア県警察が、ウエスト・ポコット県との県境地域に治安維持のために機動隊を派遣する。10月30日にトランス・ンゾリア県警察は、県境地域の治安は正常であると発表する
- 11.1 シカ県 SDP 国会議員ムラゼが、ムンギキ教団は政府の支援を受けている、と国会で発言する。ムラゼは、F-K 党首ワマルワが国会野党公式代表(leader of the Official Opposition in Parliament)だった時代にはワマルワの地盤とするウエスタン州を中心に犯罪集団の2月18日革命軍が活動した、ムンギキ教団も、現在の国会野党公式代表の DP 党首キバキの地盤とするセントラル州で活動している、2月18日革命軍とムンギキ教団は双方とも野党活動を妨害するために設立されたものであり、政府の支援を受けている、と述べる。ライキピア県 DP 国会議員キウンジュリは、ムンギキ教団を設立したナクル県 DP 国会議員キマニはモイの側近だと述べる
- 11.1 マラクウェット県で果物の行商人1名が誘拐される事件が発生する。馬拉クウェット県警察は、誘拐された行商人はポコット人である、事件の際、被害者には馬拉クウェット人行商人の連れがいたが、連れは誘拐されなかった、と発表する。軍、機動隊、家畜強奪対策部隊、警察が合同で誘拐された男性の捜索にあたり、11月3日に男性が解放される。ネーション紙は、この誘拐事件に関しウエスト・ポコット県の住民が「馬拉クウェット人に教訓を与えるため」馬拉クウェット人を襲撃すると述べている、誘拐された男性の兄弟が誘拐事件発生の数日前に27頭の家畜を強奪していたとの情報がある、と11月4日に報道する
- 11.1 エチオピアとケニアの国境地域の行政官による第20回の合同会議が開催され、ケニア人少女の誘拐事件が問題とされる。事件は、2000年7月7日にモヤレ県でケニア人の10代の少女が誘拐されエチオピア国境を越えてエチオピアに拉致されたもの。ケニア側はこの会議で、エチオピアに対し少女を10日以内に返還するよう通告する。11月5日に在ケニアエチオピア大使館は、エチオピアがこの誘拐事件を重大に受け止めており、全力で捜索にあたっているが少女の行方は不明である、と発表する

- 11.初 モイが、国軍の最高幹部の異動を決定する。異動は12月1日。国軍の参謀幕僚長を引退するトンジェの後任に、参謀幕僚長補キブワナを任命する。キブワナの後任に、ジョン・コエッチ(John KOECH。元ボメット県KANU国会議員コエッチとはおそらく別人)を任命する。引退する陸軍総司令官アブドゥラヒ(Aden ABDULLAHI)の後任に、軍人訓練大学(Armed Forces Training College)司令官のラザラス・スンベイウォ(Lazarus SUMBEIYWO)を任命する。ラザラス・スンベイウォは、内務・伝統省副大臣スンベイウォの実弟。空軍総司令官レシャン(Nick LESHAN)を訓練規律担当参謀幕僚長補佐(Assistant Chief of General Staff)に任命し、レシャンの後任には軍情報部チーフ(Chief of Military Intelligence)ムタイ(MUTAI。名前のほかの部分不明)を任命する。訓練規律担当参謀幕僚長補佐は、前任のダニエル・オパンデ(Daniel OPANDE。前参謀幕僚長補オパンデと同一人物かどうかは不明)をシエラレオネへの国連平和維持軍司令官に任命して以来、空席であった
- 11.5 マゲウジ運動の政治集会が、警察による妨害、強制解散などが行われることなく、マチャコス県で予定通り開催される
- 11.7 ムスリムの人権擁護団体「人権を求めるムスリムの会(Muslims for Human Rights)」とラム県KANU国会議員トゥワハが、ケニア移民局がモンバサ県でのパスポート取得にのみ両親と祖父母の出生証明書提出を義務付けていることはムスリムへの差別である、と述べて出生証明書提出義務の廃止を求める。政府は、申請手続きはムスリム差別ではなく、出生の明確でない個人がケニアの国籍を取得するのを阻止するためであると説明し、要求を退ける。ネーション紙は、2000年8月のアメリカ大使館爆破事件容疑者がケニアのIDカードとパスポートを取得していたと判明したあと、モンバサでのパスポート取得申請手続きが複雑化した、と述べる
- 11.8 **憲法見直し委員選定委員会(委員長ライラ)が、憲法見直し委員会の正委員15名と、各州1名ずつから成る8名の補欠のリストをモイに提出する**
- 11.8 **大臣のロトド(ウエスト・ボコット県)が病死する。ロトドの選挙区はカベンゲリア(Kapenguria)**
- 11.10 **モイが、憲法見直し委員会委員長に、著名な憲法学者で香港在住インド系ケニア人のガイを任命する**
- 11.10 トランス・ンゾイア県で、募金集会で演説を行おうとしたキルワ、キメット、ジロンゴらKANU国会議員4名に警察が実弾を発砲し、催涙ガスを撒くなどして妨害する
- 11.11 ウアシン・ギシュ県エルドレット(Eldoret)で、マゲウジ運動の政治集会会場へ向かおうとする国会議員らに対し警察が催涙弾を発射するなどして妨害する
- 11.11 キスム県で、SDPの政治集会を警察が治安上の理由により開催を中止させる
- 11.19 メル・ノース県のイシオロ県境地域で、強盗団が3人を殺害し牛500頭以上を強奪する事件が発生する。ネーション紙は、強盗団はイシオロ県に逃亡した、メル人が家畜を避難させている、事件に関しメル人は強盗団をボラナ人(Borana)であると考えており、メル・ノース県北部に居住するボラナ人にイシオロ県に退去するようメル人が求めている、と報じる。警察は、ボラナ人が県外退去を要請されているという情報は得ていない、と発表する
- 11.20 各地の警官らが合同で、給与と待遇の改善を求める公開書簡をモイに提出する。警官らの勤務地は、ナイロビ、メル、エンブ、ケリチョ、キスム、シアヤ、モンバサの各県。警官らは書簡の中で、12月3日にストライキを行う計画があると述べる。警察庁広報担当官と警察庁長官は、書簡の存在を否定する。スト予定日とされた12月3日にストは実施されなかった
- 11.24 キルワ(トランス・ンゾイア県)がトランス・ンゾイア県で開催しようとした募金集會を、警察が強制解散させる。集會にはコーネスとジロンゴも参加を予定していた。トランス・ンゾイア県知事は、キルワにはトランス・ンゾイア県で集會を開催させないと11月25日に述べる

- 11.25 ニャンザ県で、募金集会を開こうとした人々とそれを解散させようとする警察が衝突し、国会議員を含む 20 名が負傷する。負傷したのはオチュオゾ。集会にはコーネスも参加している。警察は、集会開催許可を取得していなかったので会場を封鎖したと発表する
- 11.26 モイが、警察に対し、マゲウジ運動の活動に介入しないよう指示する
- 11.28 憲法見直し委員会委員長ガイが、憲法改正問題に関する国会選抜委員会(委員長ライラ)とウフンガマノ運動の調停を行っている、と述べる
- 11.30 ナイロビのサウス・ビー住宅地(South B estates)で、住宅地内の一部の土地の権利をめぐる争っていた住民同士が衝突し、付近のモスクが放火により全焼、住民多数が負傷する事件が発生する。衝突では、火炎瓶、刀、槍、石などが用いられる。SUPKEM は、政府に対し、早期の治安回復を要請し、衝突はムスリム対クリスチャンではないとの見解を発表し、住民に対し、煽動に踊らされることなく平和的に共存するように呼びかける
- 11.30 ワジール県で、強盗団が商業センターを襲撃して 12 名を殺害し家畜を強奪する事件が発生する。北東州知事は、政府はすでにエチオピアからの襲撃を抑止するため陸軍を展開していると述べる。ネーション紙は、襲撃者はエチオピア人軍人だと考えられていると報じる
- 11.末 ケニアに滞在する欧米の外交団が共同で声明を発表し、ケニア政府に対し集会の自由、表現の自由を尊重するよう求める。声明に署名したのは、米、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スウェーデン、デンマーク、スイス、オーストラリアなど 21 ヶ国の大使
- 12.1 ナイロビのサウス・ビー住宅地内にあるカトリック教会が放火により全焼する
- 12.1 ニエリ県で、ムンギキ教団メンバーがイスラム教に帰依するための儀式が行われるが、警察に妨害される。SUPKEM とイマーム・説教師評議会のニエリ県担当者が、イスラム教に帰依したムンギキ教団メンバーの生活が危険に晒されている、と述べる
- 12.1 ナクル、ニエリ、ボメットの各県で KANU 県支部執行委員選挙が開催される。KANU 党本部は、KANU ボメット県支部執行委員コーネスの解任を承認し、KANU ナクル県支部執行委員長レイティッチを停職処分とすることを承認し、KANU ニエリ県支部執行委員長ムレイジ(P. G. MUREITHI)の解任を却下する
- 12.2 **中央銀行の利子率を大蔵省短期証券利子率(Treasury Bill rates)に連動させることを定めるケニア中央銀行(修正)法案(Central Bank of Kenya [Amendment] Bill. 法案提出者ドンデ[F-K]の名をとってドンデ法と呼ばれる)が国会を通過する**
- 12.2 トランス・ンゾイア県で、トランス・ンゾイア県 KANU 国会議員が参加を予定していた募金集会の会場を、KANU 青年団と名乗る若者約 800 名が封鎖する
- 12.2 ニエリ県で、マゲウジ運動の政治集会が警察などによる妨害なく予定通り開催される
- 12.5 コーネスが、ナイロビの CID で取調べを受ける。これに先立ち、一部のマス・メディアで、コーネスが 12 月 2 日のマゲウジ運動の政治集会に参加した際、1992 年に起こった「エスニック紛争」の責任は政府にある、と発言したとの報道がなされていた。コーネスは 1992 年に国務大臣の地位にあった
- 12.8 モイが、マゲウジ運動の政治集会を国内のいかなる場所でも禁止すると述べ、警察に対しマゲウジ運動による集会の開催を許可しないように指示する
- 12.9 コーネスが 1992 年に起こったいわゆるエスニック紛争に関して、その責任は政府にあると述べたとの報道に関して、モイが、ナクル県の政治集会で、コーネスの発言内容を否定する。モイは、当時国務大臣だったコーネスは、KANU への支持獲得活動を全てのエスニック集団に対して行っていた、紛争問題の調査はコーネスには不可能であった、エスニック紛争の原因は、モイへの票を減らそうとする野党側の工作であった、と述べる。この政治集会は、ナクル県 DP 国会議員キマニが主催したもの。モイのほかモロゴ(コイバテック県)、ジョセフ・ロトド(バリンゴ県)、コスケイ(ナクル県)。いずれも KANU)らが出席する

- 12.9 ブシア県で、マゲウジ運動の政治集会を警察が強制解散させ、参加者数名が負傷する。警察はこれに先立ち、エボラ出血熱の流行を理由に、マゲウジ運動の政治集会開催を許可しないと発表していた
- 12.半ば エンブ県警察が、エンブ県女性住民全員を割礼するなど書かれた文書をムンギキ教団が県内に配布していると発表し、警戒を呼びかける。警察は、ムンギキ教団メンバーを見かけた場合は警察に通報するよう住民に要請する
- 12.12 ナイロビで、マゲウジ運動がカムクンジ広場で政治集会を開催しようとしたのに対し、警察がカムクンジ広場を封鎖するなどして開催を阻止する。ナイロビ州知事は、この政治集会は許可されていないと述べる
- 12.12 ナイロビで、ムンギキ教団代表ワルインギが、マゲウジ運動の主催者とともにナイロビの教会での礼拝に参加したあと、逮捕される。警察は逮捕の理由を10月に発生した女性暴行事件に関係しているとの容疑であると発表する。ワルインギは、拘留先のマチャコス県警察署で、暴行事件はムンギキ教団メンバーが起こしたのではなく、政府による工作であったと述べる。ワルインギは、保釈金支払いにより12月22日に保釈される
- 12.14 ウフンガマノ運動が、憲法見直し委員会委員長ガイの要請に沿って、国会選抜委員会(委員長ライラ)との調停交渉委員会委員10名を任命する
- 12.16 ニャチャエが、別の政党に移籍する用意があると発言する
- 12.16 モイが、ホマ・ベイ県で募金集会に参加し、KANUとNDPは協力関係でなく合併したほうが良いとの意向を表明する
- 12.17 キアンブ県で、マゲウジ運動が政治集会を開催しようとしたのに対し、警察が威嚇射撃をしたり催涙ガスを撒くなどして開催を阻止する。警察はこれに先立ち、この政治集会の開催を中止するよう主催者に申し入れていた
- 12.17 トゥルカナ県で、トゥルカナ県の行政官とスーダン南部地域担当行政官、スーダン人民解放軍(SPLA)の代表などが、平和のための会合を4日間にわたって開催する
- 12.18 NDP党首ライラが、ナイロビで記者会見を開催し、モイによるKANUとNDPの合併提案について、実現は困難であるとの考えを述べる
- 12.21 親権、離婚、埋葬に関する訴訟を専門に扱うことを目的に新設された家庭裁判所(Family Court)が開所される
- 12.21 ウエスト・ポコット県のKANU各支部で、現職大臣ロトドの死亡により実施されるカペンゲリア選挙区国会議員補欠選挙へのKANU公認候補の選挙が開催される。投票は列方式によって行われる。候補には、KNUTウエスト・ポコット県支部書記のモロト(Samuel MOROTO)が選出される。死亡したロトドの側近で最有力候補といわれたロポコイト(Edward LOPOKOIYIT)は次点となる
- 12.21 KANU党本部が、現職国会議員マガラ(F-K)の事故死により実施されるグチャ県サウス・ムギランゴ選挙区国会議員補欠選挙へのKANU公認候補を発表する。発表では、KANU予備選挙に3名が立候補したがうち2名は資格を満たしていなかった、元副大臣のデビッド・コンボ(David KOMBO)が予備選挙なしでKANU公認候補に決定された、とされる
- 12.22 最高裁判所が、KACAに対し違憲判決を下す。判決によりKACAは汚職の容疑者を起訴する権限などを失う
- 12.23 ミゴリ県での礼拝に出席しようとしたキルワとオチュオゾが、ミゴリ県内で警察に道路を封鎖されて移動を禁じられる
- 12.23 トーが、ビウォット(ケイヨ県)をウアシン・ギシュ県のEATECの所有する農場の一部を購入しようとしているとして批判する。トーはウアシン・ギシュ県出身。トーは、その農場はすでにナンディ人による購入手続きが終了している、ビウォットがEATEC担当者を買収してケイヨ人に再び売却した、と述べる

- 12.25 F-K グチャ県支部で、現職国会議員マガラの事故死により実施されるサウス・ムギラ
ンゴ選挙区国会議員補欠選挙への F-K 公認候補の選挙が開催される。候補には、死亡
したマガラの兄弟ジェームス・マガラ (James Omingo MAGARA) が選出される
- 12.27 **KANU 中央管理委員会が、反主流派 KANU 党員 6 名を停職処分とする。停職になったの
は、アングウェニ、ニャチャエ、コーネス、キメット、キルワ、ジロンゴ**
12. **国会で、公務員倫理法案 (Code of Ethics Bill) と汚職対策・経済犯罪法案 (Anti-Corruption
and Economic Crimes Bill) が否決される**